

令和4年度における電気の供給を 受ける契約の締結実績について

【暫定版】

令和5年10月19日

電気の供給を受ける契約では特に記載のない限り、令和4年度において国及び独立行政法人等が調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計を行っている。

令和4年度における電気の供給を受ける 契約の締結実績について

令和4年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和4年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分^{注1}を除く）
 - 契約件数：2,236件（85.5%）**令和3年度比で増減なし**^{注2}
 - 予定使用電力量：7,281百万kWh（82.8%）**令和3年度比0.1ポイント減**^{注2}
 - **378件**（予定使用電力量1,532百万kWh）が未実施

高圧・特別高圧 (50kW以上)		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 (裾切り方式)を実施	② 環境配慮契約 が実施可能で あったが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	1,962 (100.0%)	1,455 (74.2%)	151 (7.7%)	356 (18.1%)	90.6% 91.3%
	独立行政法人等	1,338 (100.0%)	781 (58.4%)	227 (17.0%)	330 (24.7%)	77.5% 77.9%
	合計	3,300 (100.0%)	2,236 (67.8%)	378 (11.5%)	686 (20.8%)	85.5% 85.5%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	3,181 (100.0%)	2,606 (81.9%)	114 (3.6%)	462 (14.5%)	95.8% 96.2%
	独立行政法人等	7,368 (100.0%)	4,785 (64.9%)	1,418 (19.3%)	1,165 (15.8%)	77.1% 77.7%
	合計	10,549 (100.0%)	7,391 (70.1%)	1,532 (14.5%)	1,626 (15.4%)	82.8% 82.9%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」
 「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約（最終保障供給を含む。）」「発電施設を保有等（令和4年度のみ除外対象）」及び「少額随意契約」が該当

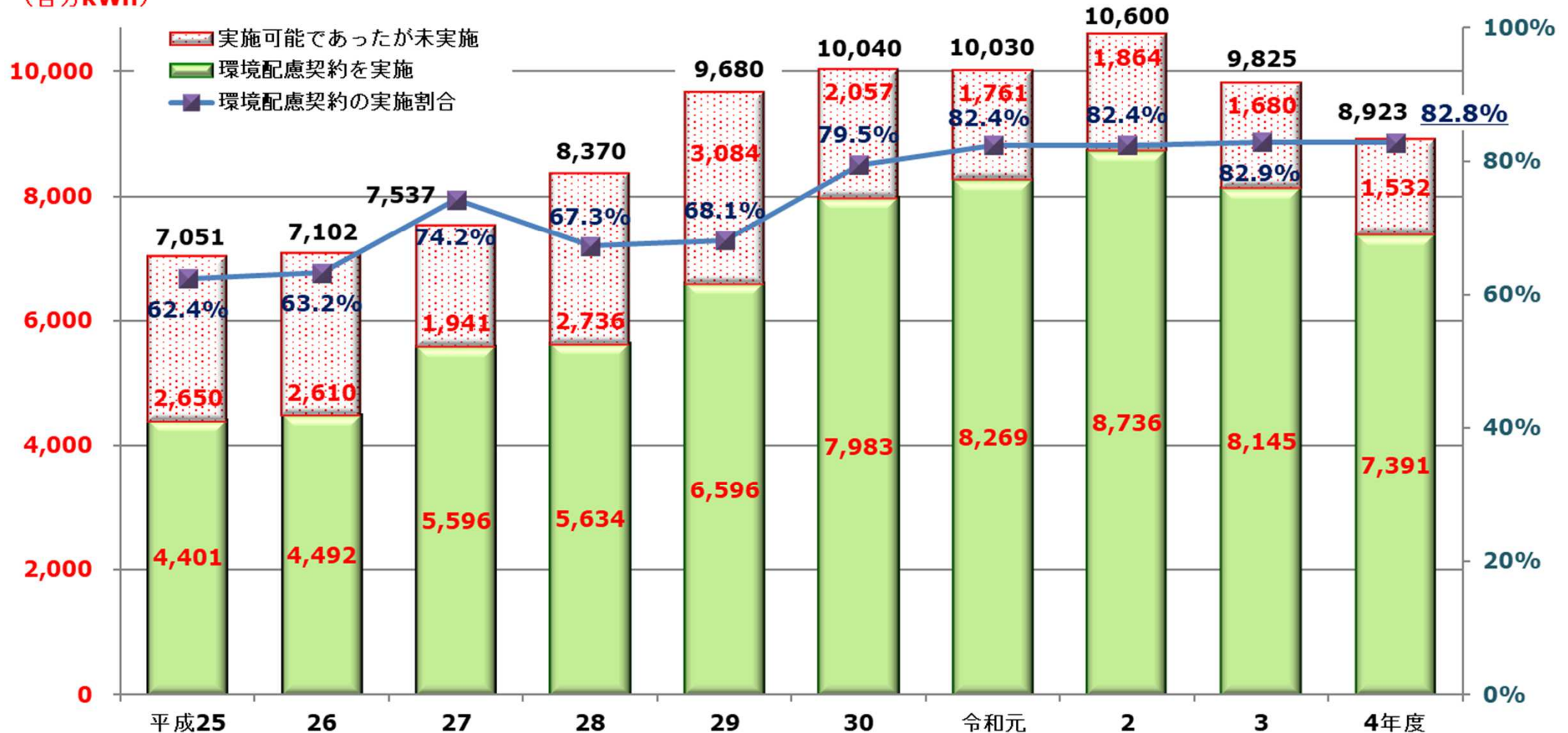
注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は令和3年度の実施割合

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境配慮契約実施率（予定使用電力量）の推移

○ 令和4年度における環境配慮契約の実施率（予定使用電力量ベース）は**82.8%**であり、令和3年度比で**0.1ポイント減**。令和元年度以降概ね横ばいで推移

（百万kWh）

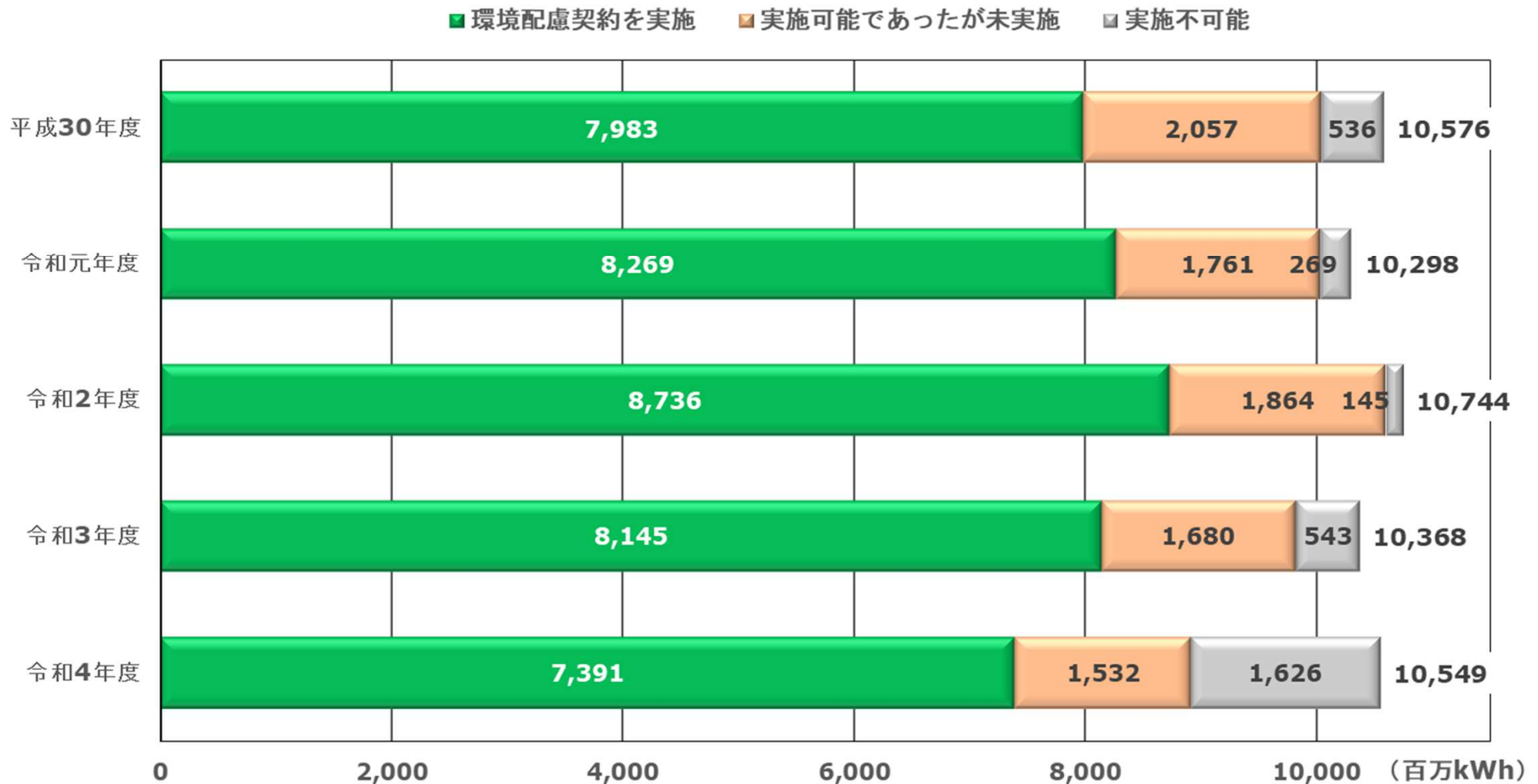


注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査を実施。平成29年度までは「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」を除いて算定。平成30年度は「電力供給事業者が3者に満たない」及び「少額随意契約」を除いて算定。令和元年度は前記2つに加え、「発電施設を保有等」を除いて算定。令和2年度は「電力供給事業者が3者に満たない」「少額随意契約」及び「系統未接続」を除いて算定。令和3年度及び4年度は前スライドの注1参照

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

【参考】電気の供給を受ける契約の予定使用電力量の推移

- 令和4年度は最終保証供給契約が多く環境配慮契約の実施が不可能が顕著に増加
- 予定使用電力量の総電力量は令和元年度以降は約103億～107億kWhで推移

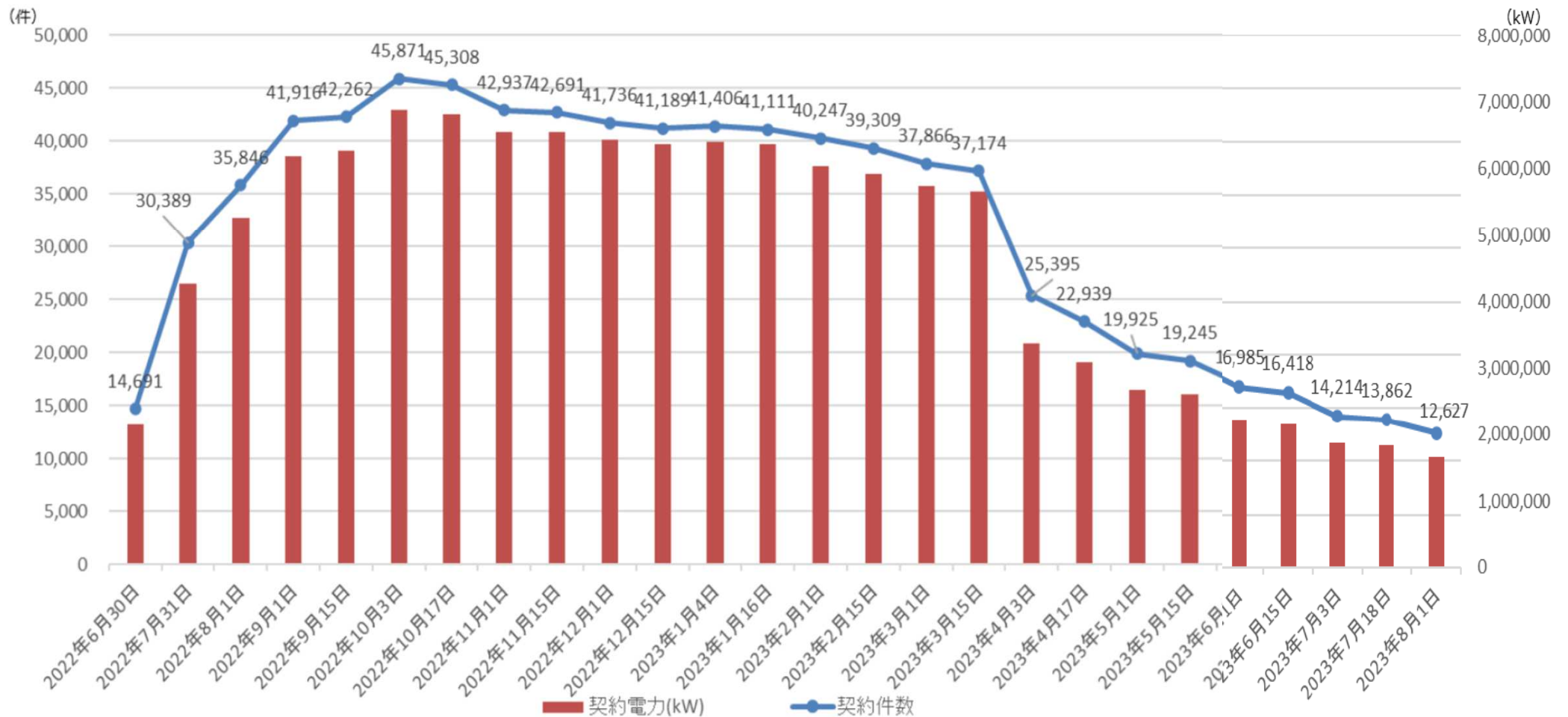


注1：実施不可能についてはスライド2及びスライド3の注1参照

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

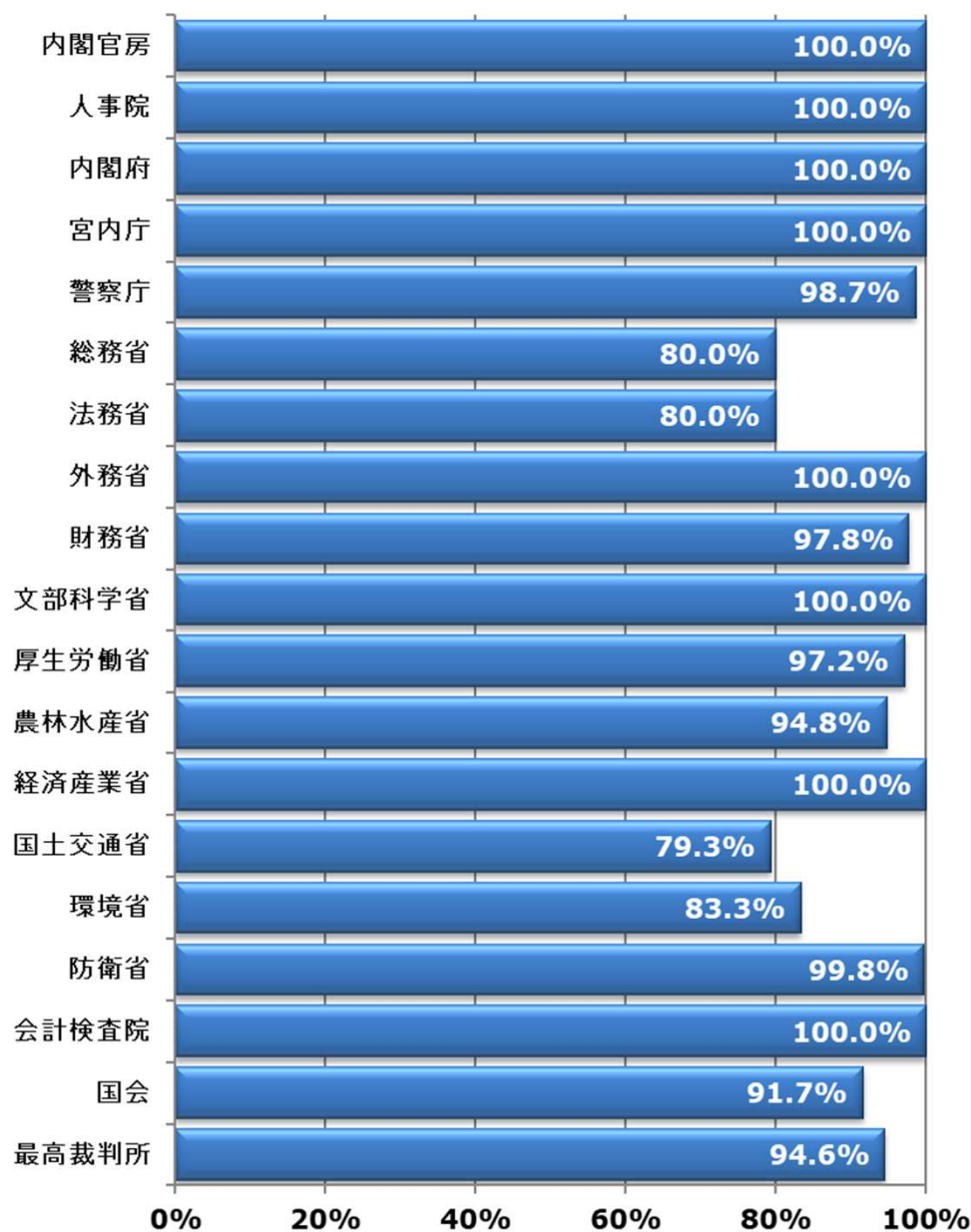
【参考】最終保証供給契約の推移

- 昨年夏頃から最終保証供給契約の電力・件数ともに増加（令和4年度がピーク）
 - 2022年9月～2023年3月までは概ね7万～9万件/月程度で推移
 - 他方、2023年3月後半以降は大幅に減少、7月末頃は12.6千件/半月

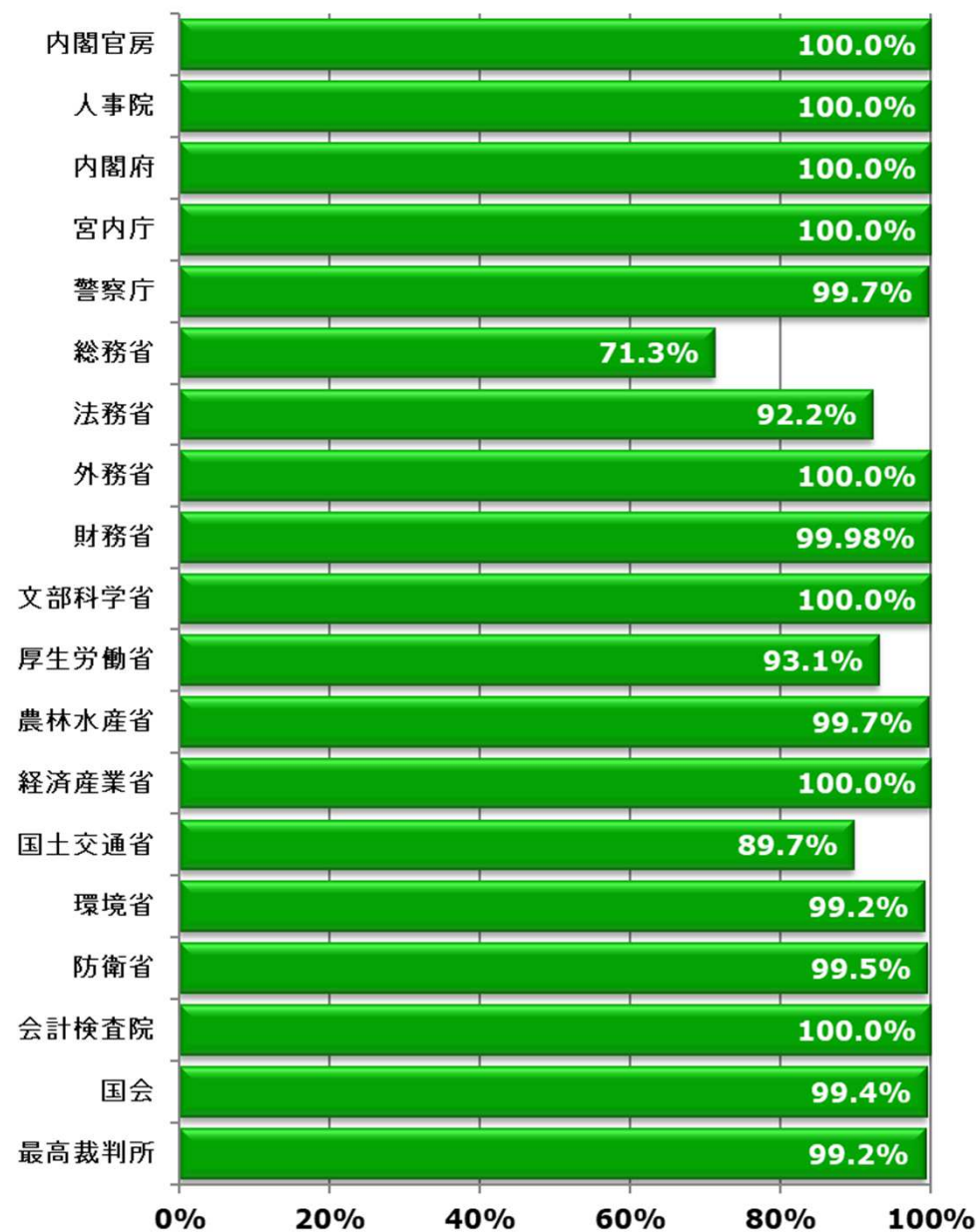


最終保証供給の契約電力及び件数（2022年6月30日～2023年8月1日）

府省庁別環境配慮契約実施状況【国の機関】



環境配慮契約の実施状況【件数】

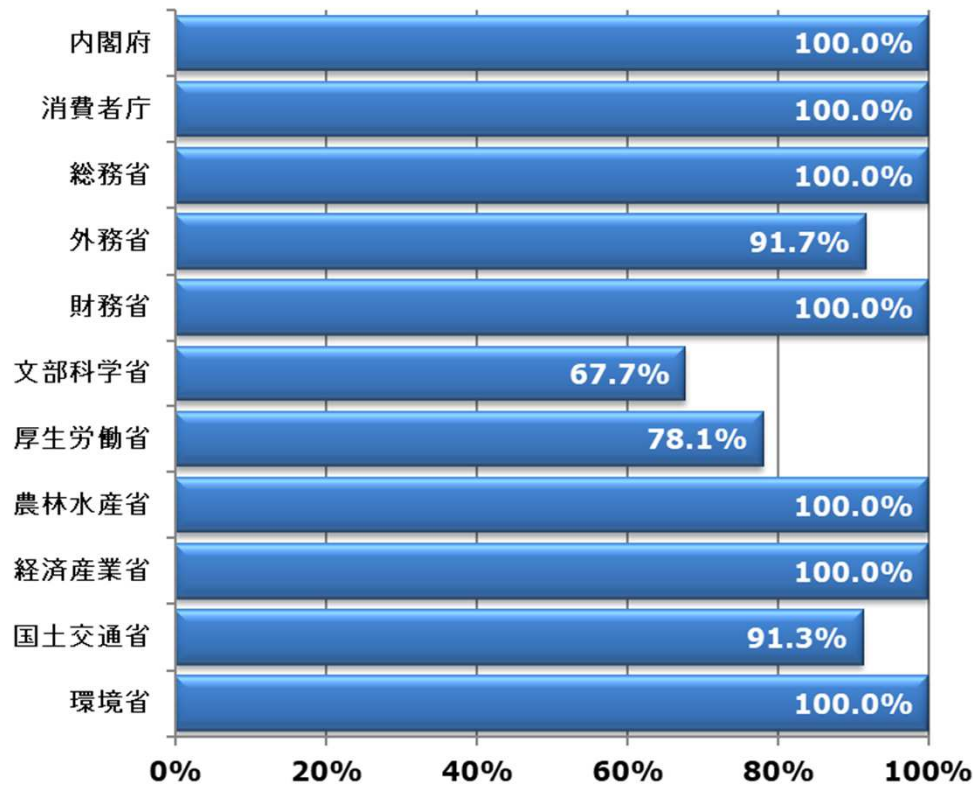


環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

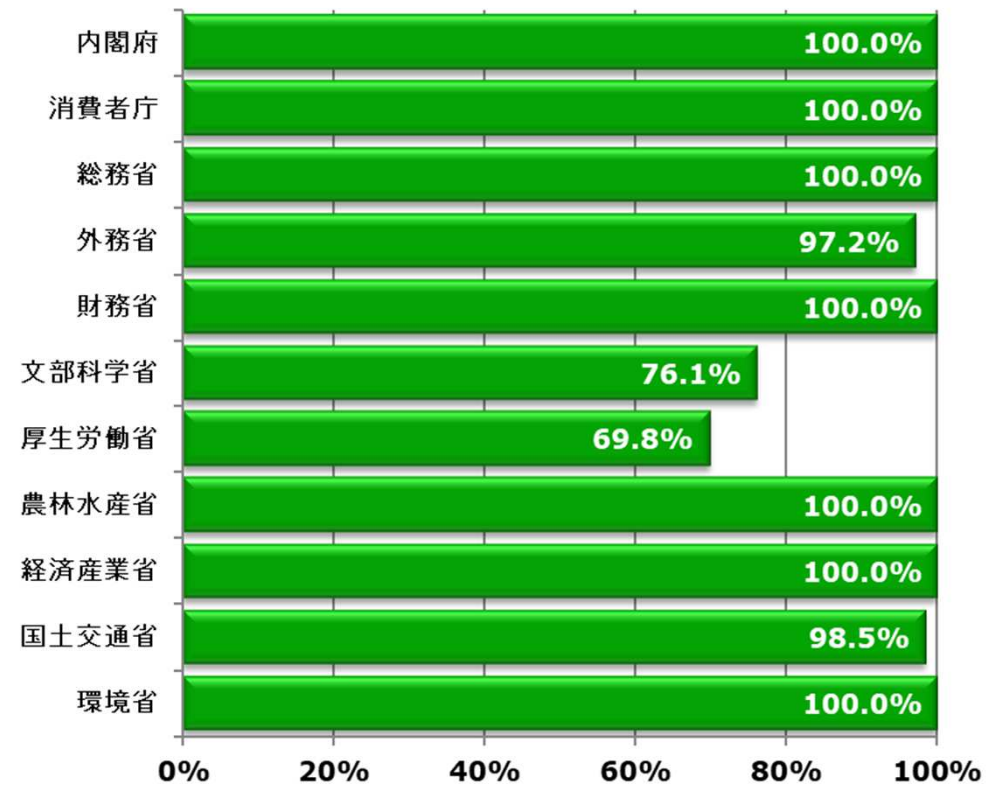
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況【独立行政法人等】



環境配慮契約の実施状況【件数】



環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2を参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

令和4年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

○ 令和4年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分注¹を除く）

➤ 契約件数：1,260件（59.4%）**令和3年度比18.3ポイント減**注²

➤ 予定使用電力量：48,797kWh（74.9%）**令和3年度比14.9ポイント減**注²

➡ **860件**（予定使用電力量16,309千kWh）が未実施

低圧 (50kW未満、従量電灯 又は低圧電力)		①+②+③ 総数 (合計)	① 環境配慮契約 (裾切り方 式) を実施	② 環境配慮契約 が実施可能で あったが未実 施	③ 環境配慮契約 の実施が不可 能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	4,420 (100.0%)	1,017 (23.0%)	761 (17.2%)	2,642 (59.8%)	57.2% 74.8%
	独立行政法人等	4,080 (100.0%)	243 (6.0%)	99 (2.4%)	3,738 (91.6%)	77.1% 88.1%
	合 計	8,500 (100.0%)	1,260 (14.8%)	860 (10.1%)	6,380 (75.1%)	59.4% 77.7%
予定使用 電力量 (千kWh)	国の機関	85,479 (100.0%)	40,659 (47.6%)	14,952 (17.5%)	29,868 (34.9%)	73.1% 89.0%
	独立行政法人等	24,936 (100.0%)	8,138 (32.6%)	1,357 (5.4%)	15,441 (61.9%)	85.7% 93.2%
	合 計	110,415 (100.0%)	48,797 (44.2%)	16,309 (14.8%)	45,309 (41.0%)	74.9% 89.8%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」
「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的
な契約（最終保障供給を含む。）」「発電施設を保有等（令和4年度のみ除外対象）」及び「少額随意契約」が該当

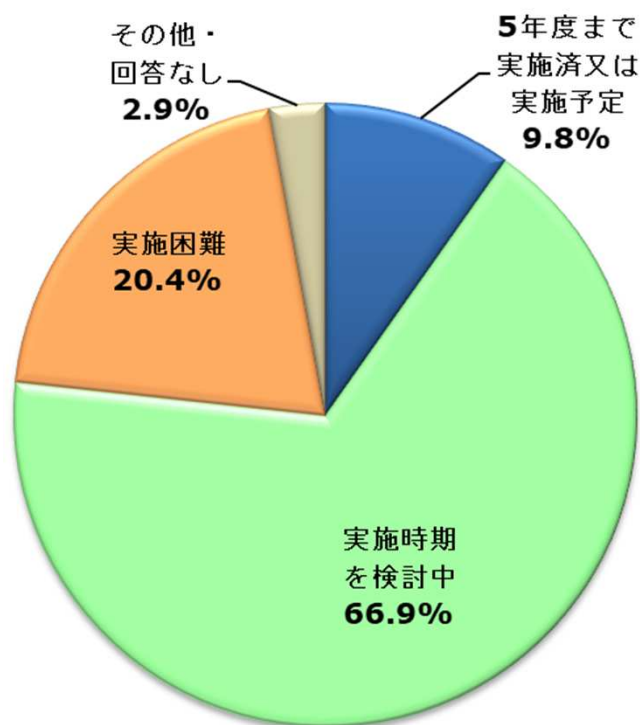
注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は令和3年度の実施割合

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境配慮契約未実施機関の今後の見通し

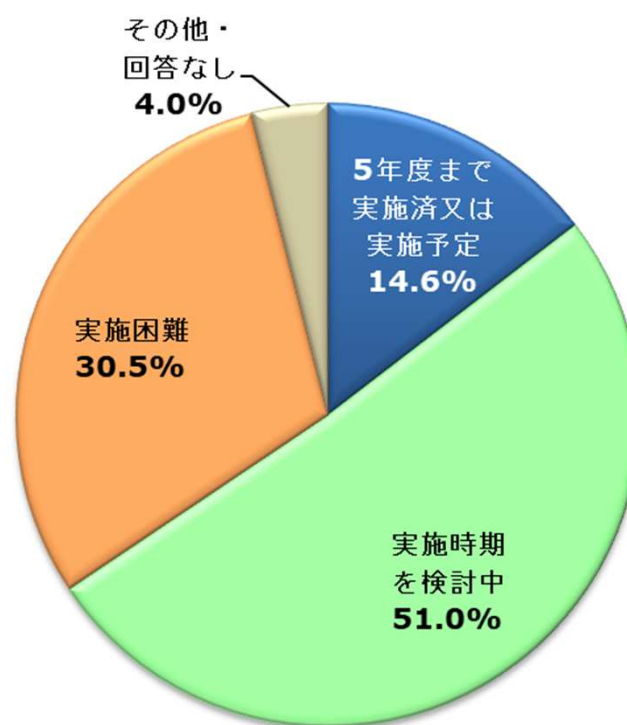
- 国及び独立行政法人等全体では「**実施時期を検討中**」が**66.9%**を占めており、「**実施困難**」が**20.4%**、4分の3の機関が環境配慮契約を実施又は実施予定
- 国及び独立行政法人等はともに「**実施時期を検討中**」が最も多く、国の機関は「**実施困難**」が**30.5%**、**5年度までに実施又は実施予定**が**14.6%**、独立行政法人等は「**実施困難**」が**13.7%**、**5年度までに実施又は実施予定**が**6.6%**

国及び独立行政法人等



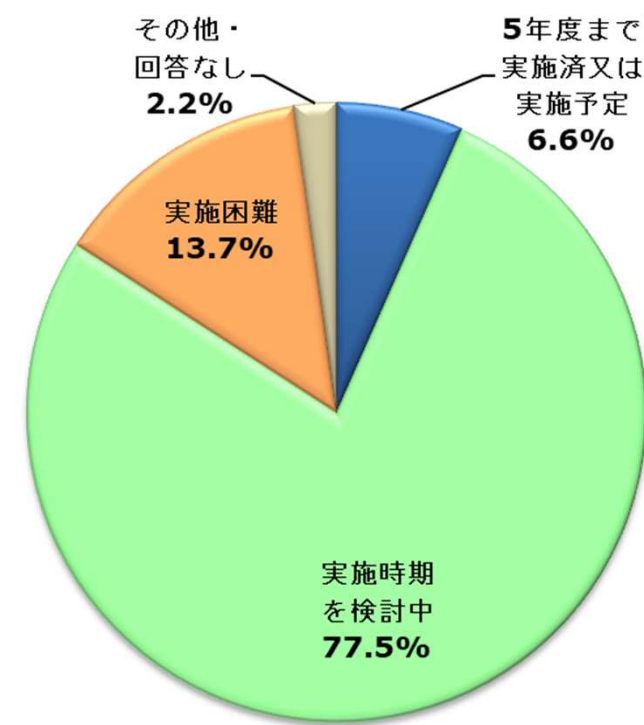
未実施機関数：378件

国の機関



未実施機関数：151件

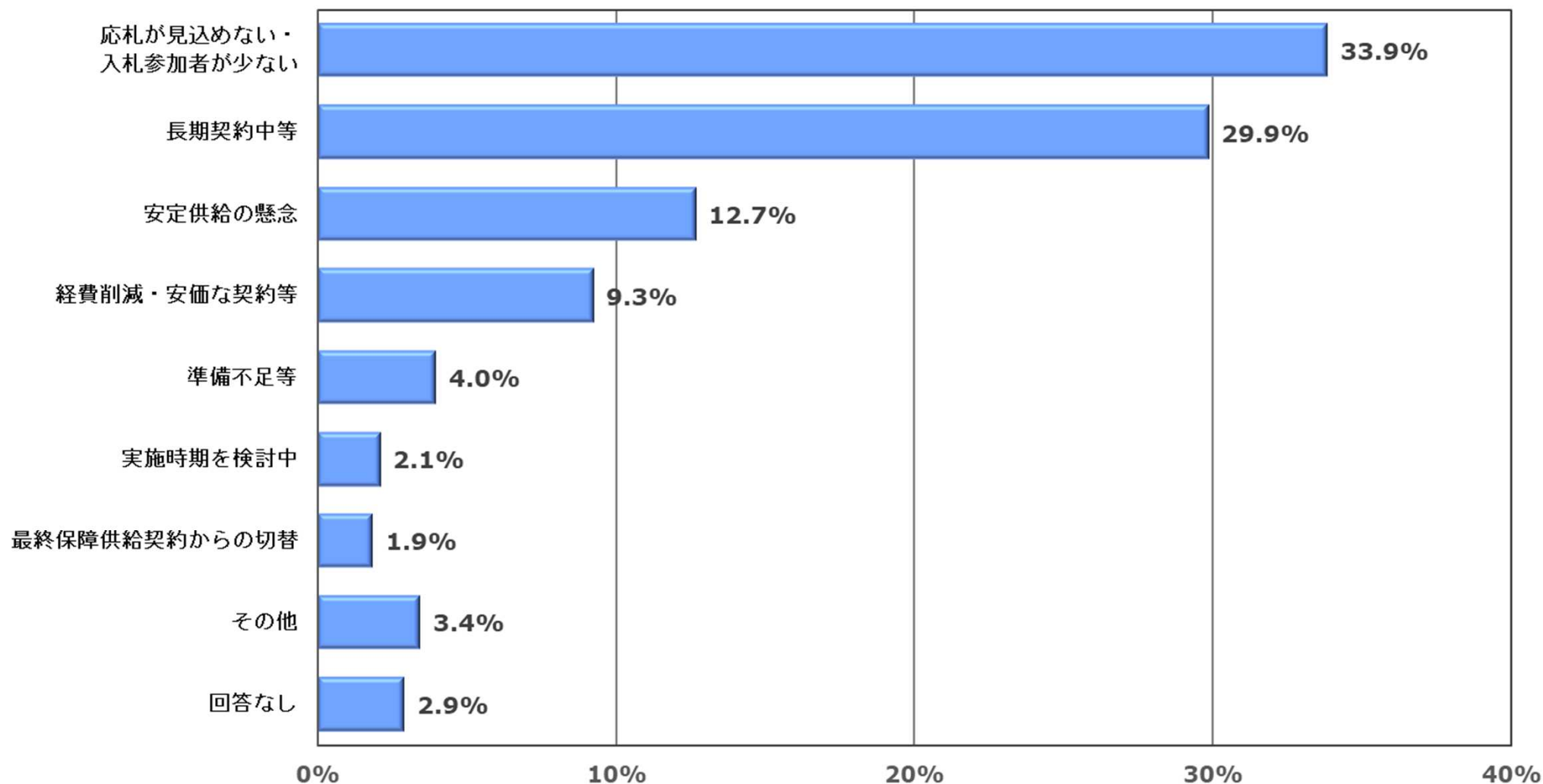
独立行政法人等



未実施機関数：227件

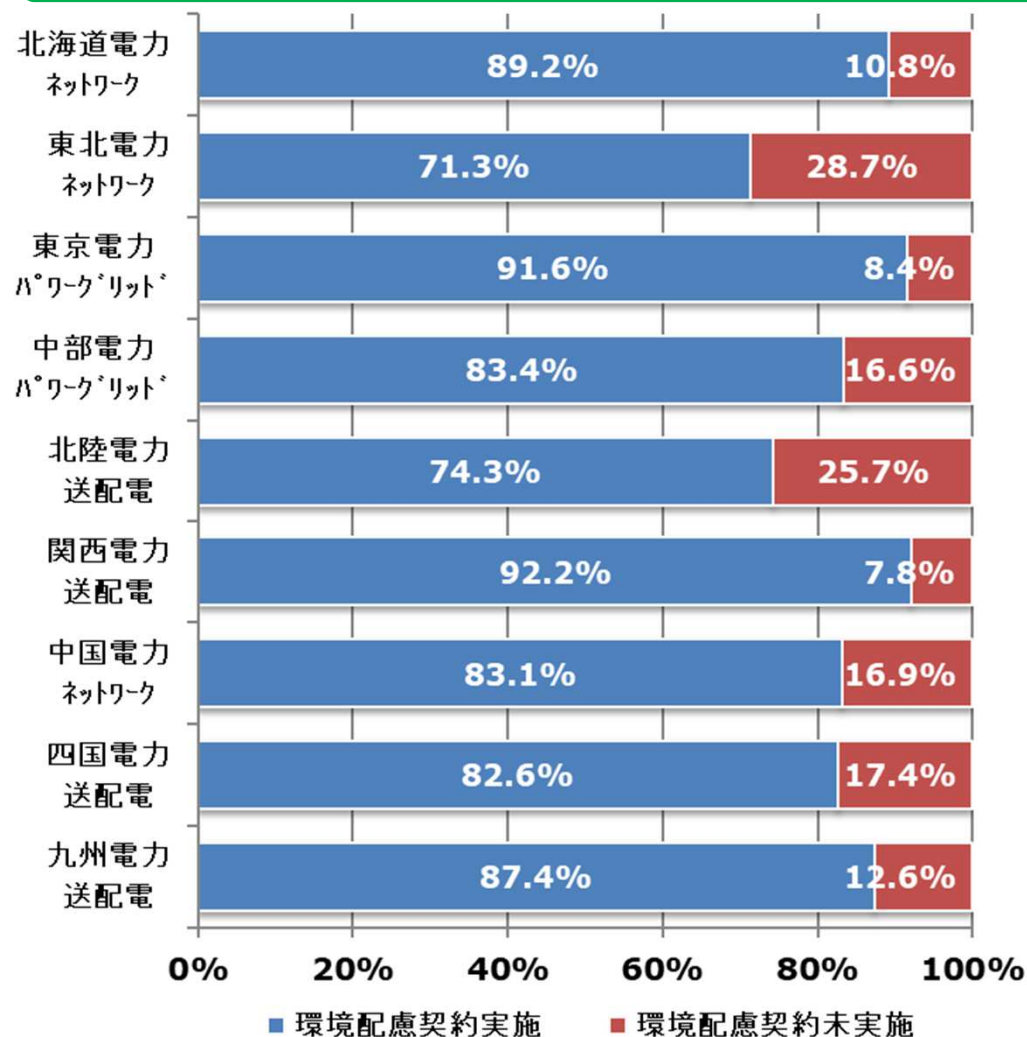
環境配慮契約の未実施理由

- 令和4年度における環境配慮契約の未実施理由は「応札が見込めない・入札参加者が少ない」が最も多く**33.9%**、以下「長期契約中等」が**29.9%**、「安定供給の懸念」が**12.7%**、「経費削減・安価な契約等」が**9.3%**の順
- 「長期契約中等」のうち、**82%**が実施時期を検討中と回答

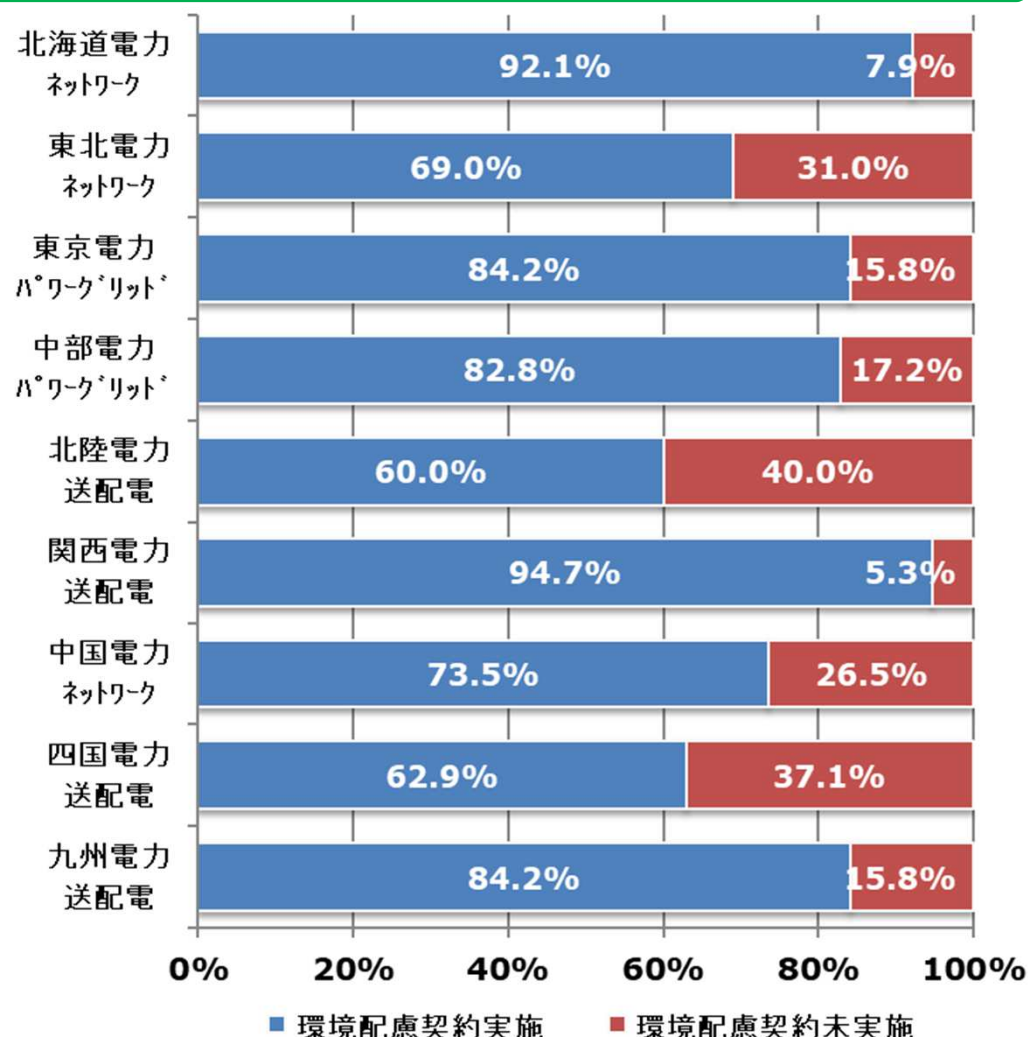


供給区域別の環境配慮契約実施状況

- 件数では東北及び北陸以外の7供給区域で環境配慮契約の実施割合が80%以上、
予定使用電力量では北海道及び関西の2供給区域で実施割合が90%以上
- 供給区域別の実施割合は件数・電力量ともに概ね良好な状況



環境配慮契約の実施状況【件数】



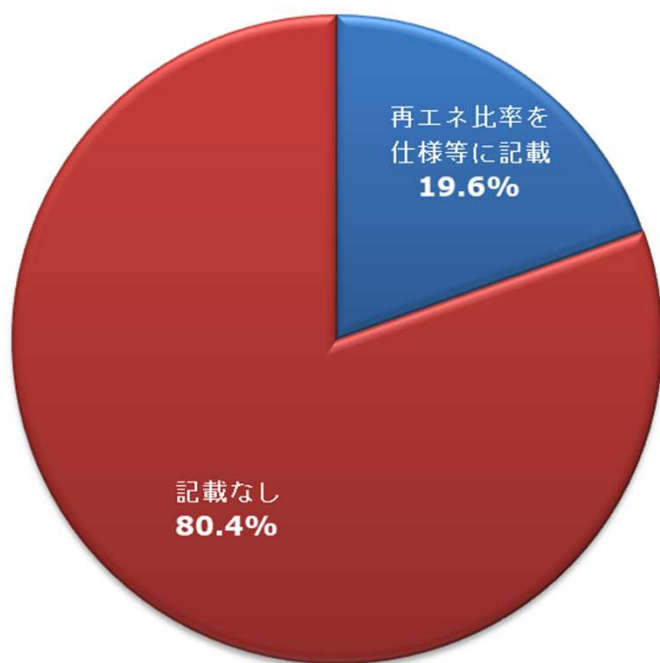
環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

注：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2を参照）を除く

再エネ電力の調達状況【仕様書等への記載の有無】

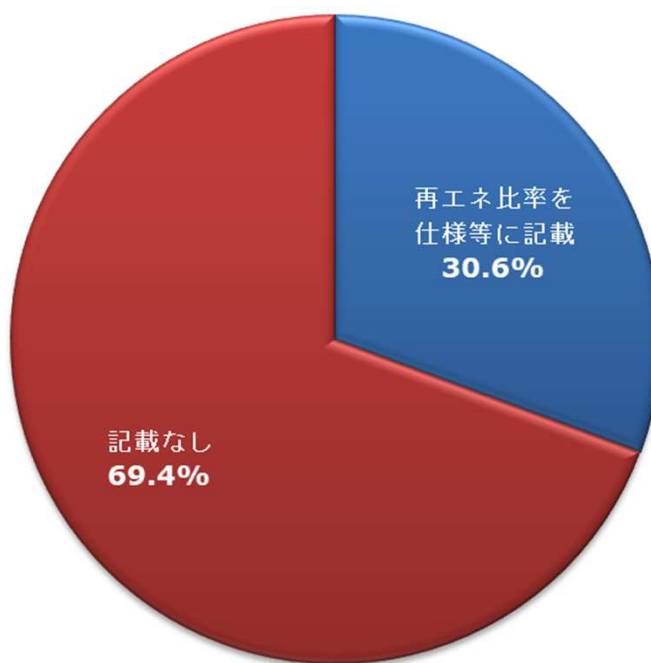
- 国及び独立行政法人等全体では「**再エネ比率を仕様書等に記載**」して発注した割合は**19.6%**。特に国の機関は**30.6%**が再エネ比率を仕様書等に記載して発注
➡ 下記の注1に示した**再エネ電力の調達要請**に基づく**国の機関の取組と推察**

国及び独立行政法人等



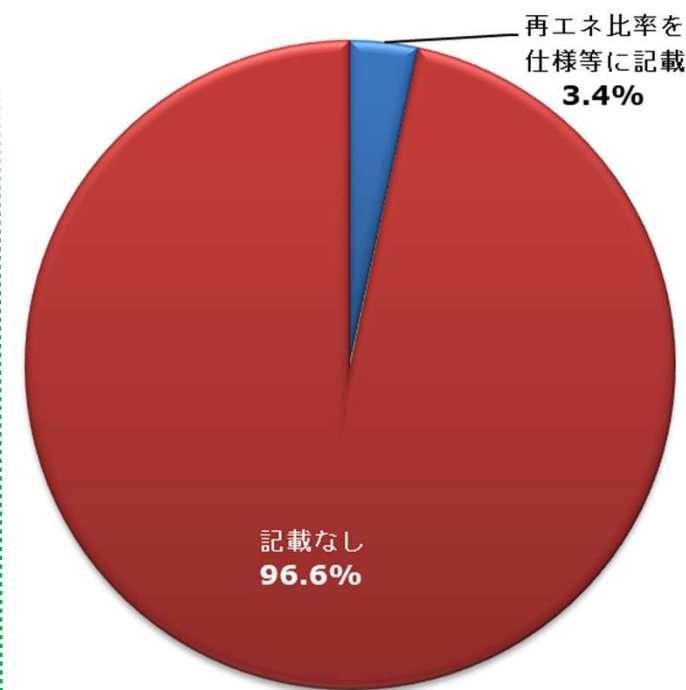
契約数：3,300件

国の機関



契約数：1,962件

独立行政法人等



契約数：1,338件

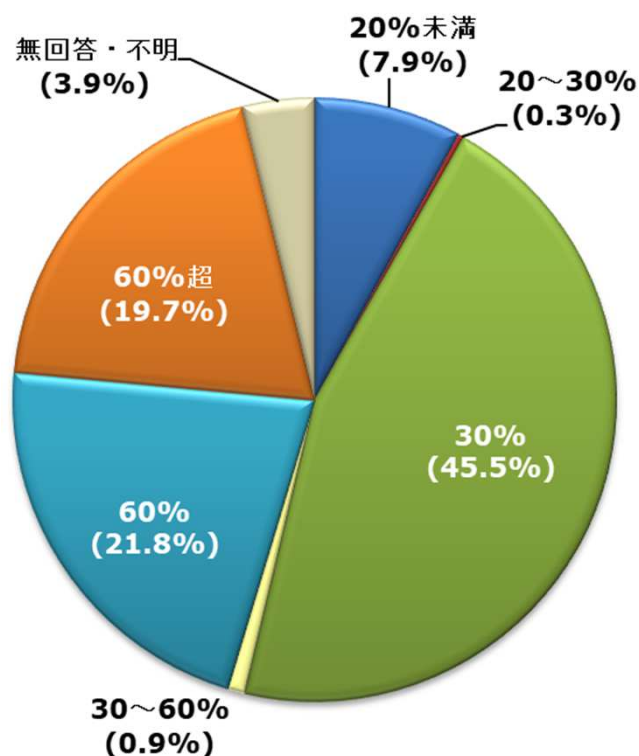
注1：国の機関については、内閣官房行政改革推進本部事務局及び環境省地球環境局地球温暖化対策課発出の「再生可能エネルギー電力の調達について」（令和2年12月10日付事務連絡）により、各府省庁の施設において、令和3年度分から再生可能エネルギー比率30%以上の電力調達を実施するよう要請されている

注2：令和5年2月の基本方針から「仕様書等に調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記する」とされており、これに先立ち、上記の注1を踏まえ、令和4年度における再エネ電力の調達状況等に係る調査を実施

再エネ電力の調達状況【再エネ比率の下限値】

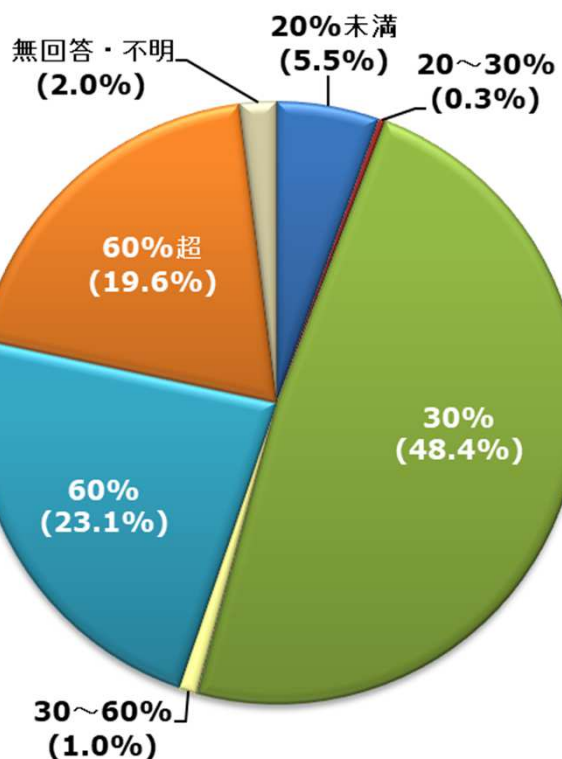
- 仕様書等に記載した「再エネ比率」の下限値
 - 再エネ電力の調達は国の機関が全体の**93.0%**
 - 調達に当たって仕様書等に記載した再エネ比率の下限値は「**30%**」が最も多く**45.5%**、次いで「**60%**」が**21.8%**、「**60%超**」が**19.7%**の順
 - 「調達要請の**30%以上**」「政府実行計画の**60%以上**」を反映したものと推察

国及び独立行政法人等



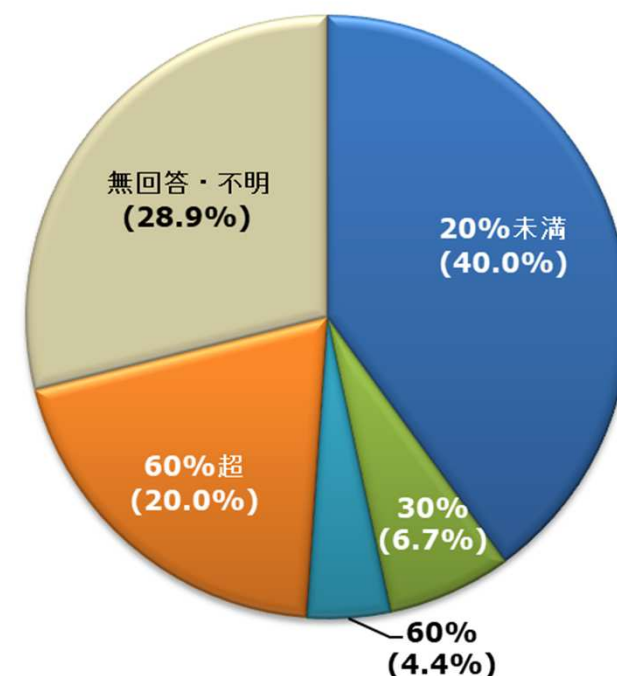
再エネ調達数：646件

国の機関



再エネ調達数：601件

独立行政法人等

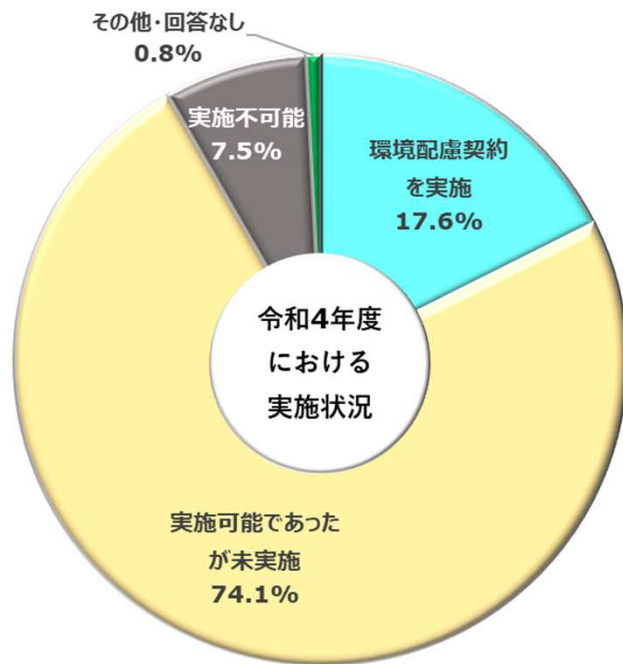


再エネ調達数：45件

令和3年度における環境配慮契約の未実施 施設等の取組状況について

環境配慮契約未実施機関・施設等の取組状況等①

- 令和3年度において環境配慮契約の未実施機関・施設として公表された**398**件について追跡調査を実施（未実施理由別に調査）
 - ① 令和4年度までに実施又は実施予定と回答した**83.6%**が環境配慮契約を実施
 - ② 実施時期を検討中と回答した**88.6%**が引き続き実施可能であったが未実施
 - ③ 実施困難と回答した**94.6%**が実施可能であったが未実施又は実施が不可能
- ➡ 上記①及び②の令和4年度の契約状況、今後の取組見込みは次スライド



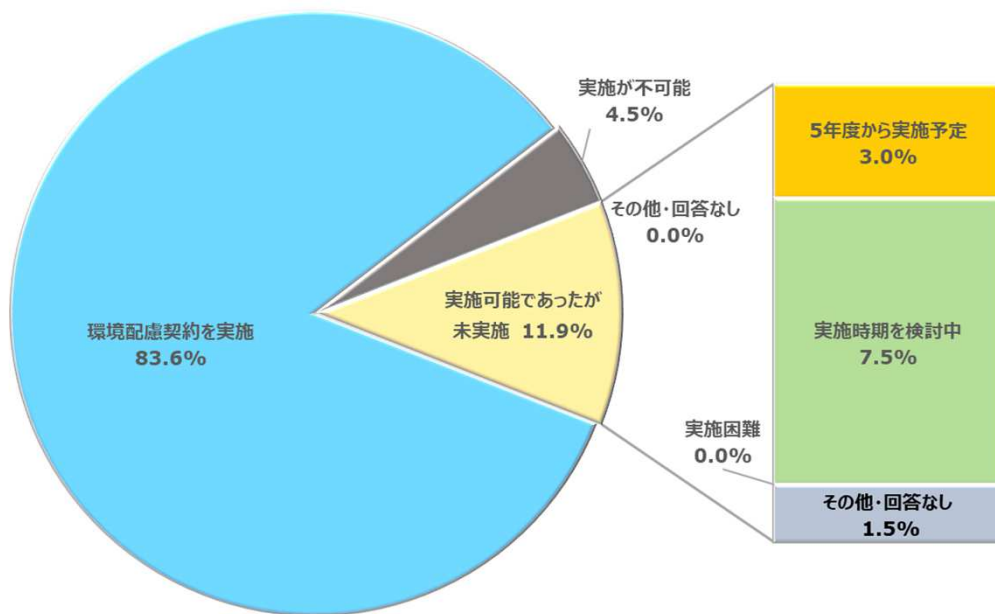
令和3年度の回答		令和4年度の契約実施状況			
令和3年度における今後の環境配慮契約の見込み	合計	環境配慮契約を実施	実施可能であったが未実施	実施が不可能	その他・回答なし
令和4年度までに実施又は実施予定	67 100.0%	56 83.6%	8 11.9%	3 4.5%	0 0.0%
令和5年度から実施予定	12 100.0%	1 8.3%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%
実施時期を検討中	273 100.0%	9 3.3%	242 88.6%	21 7.7%	1 0.4%
実施困難	37 100.0%	0 0.0%	30 81.1%	5 13.5%	2 5.4%
その他・回答なし	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%
合計	398 100.0%	70 17.6%	295 74.1%	30 7.5%	3 0.8%

注1：実施不可能についてはスライド2の注1参照

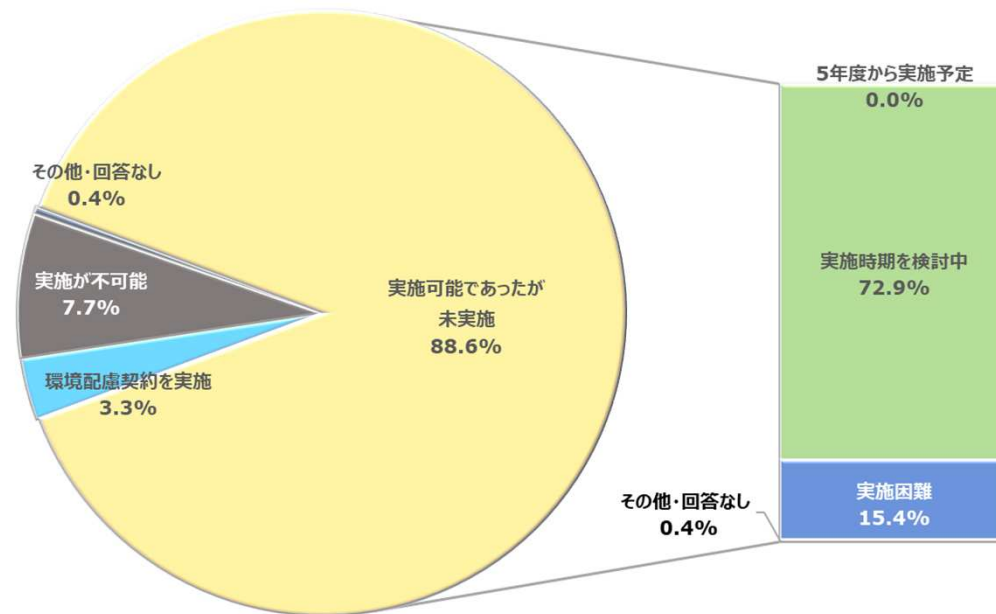
注2：令和3年度において環境配慮契約の未実施機関・施設として公表された398件のうち、同一施設等として特定できたものについて令和4年度の環境配慮契約の実施状況を取りまとめたもの

環境配慮契約未実施機関・施設等の取組状況等②

- 令和3年度の未実施機関・施設における令和4年度の環境配慮契約の実施状況及び未実施理由は次のとおり
 - ① 令和3年度において「令和4年度までに実施又は実施予定」と回答したが実施可能であったが未実施の機関・施設（8件）のうち、2件が「令和5年度から実施予定」、5件が「実施時期を検討中」と回答
 - ② 令和3年度において「実施時期を検討中」と回答したが実施可能であったが未実施の機関・施設（242件）のうち、引き続き「実施時期を検討中」が199件（未実施の82.2%）、「実施困難」が42件（同17.4%）と回答



令和4年度までに実施又は実施予定

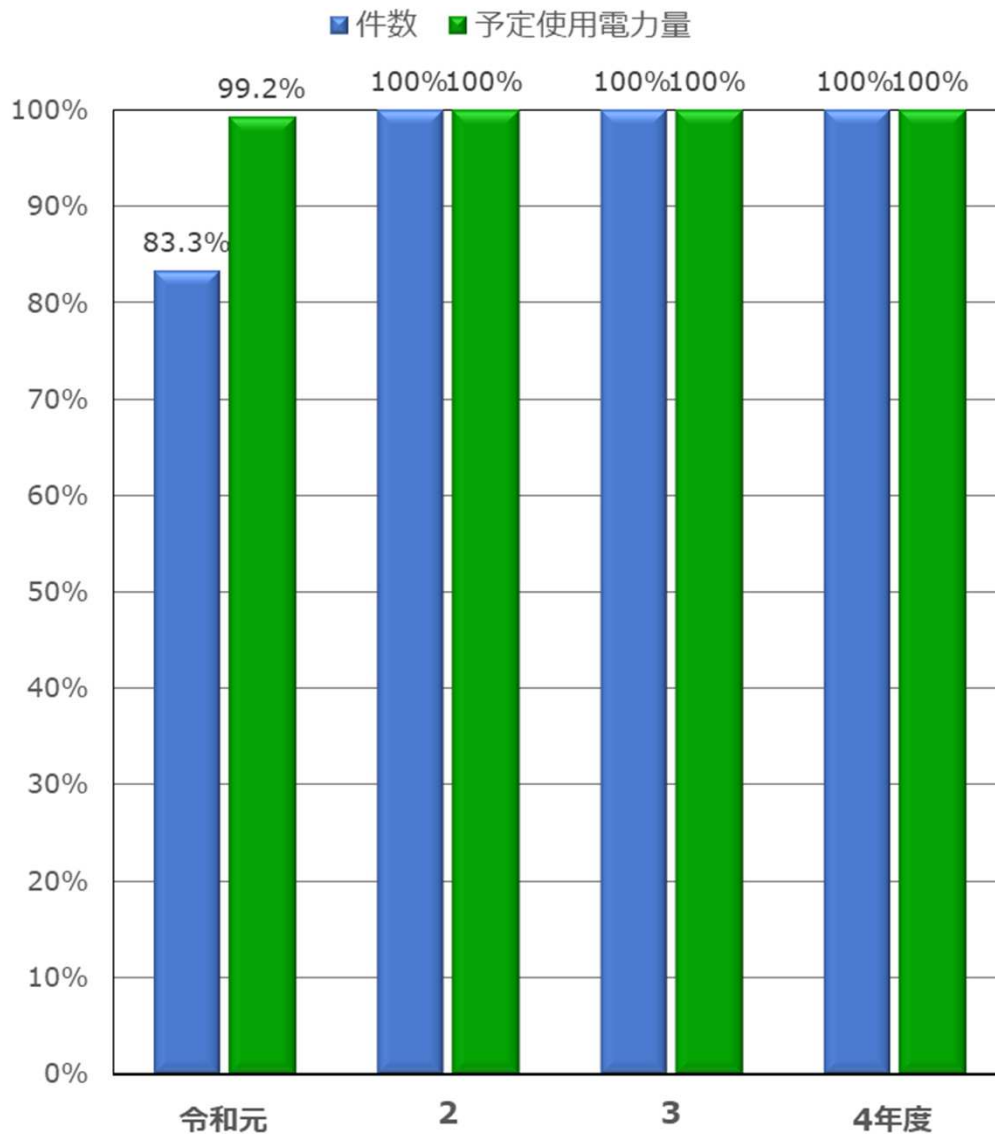


実施時期を検討中

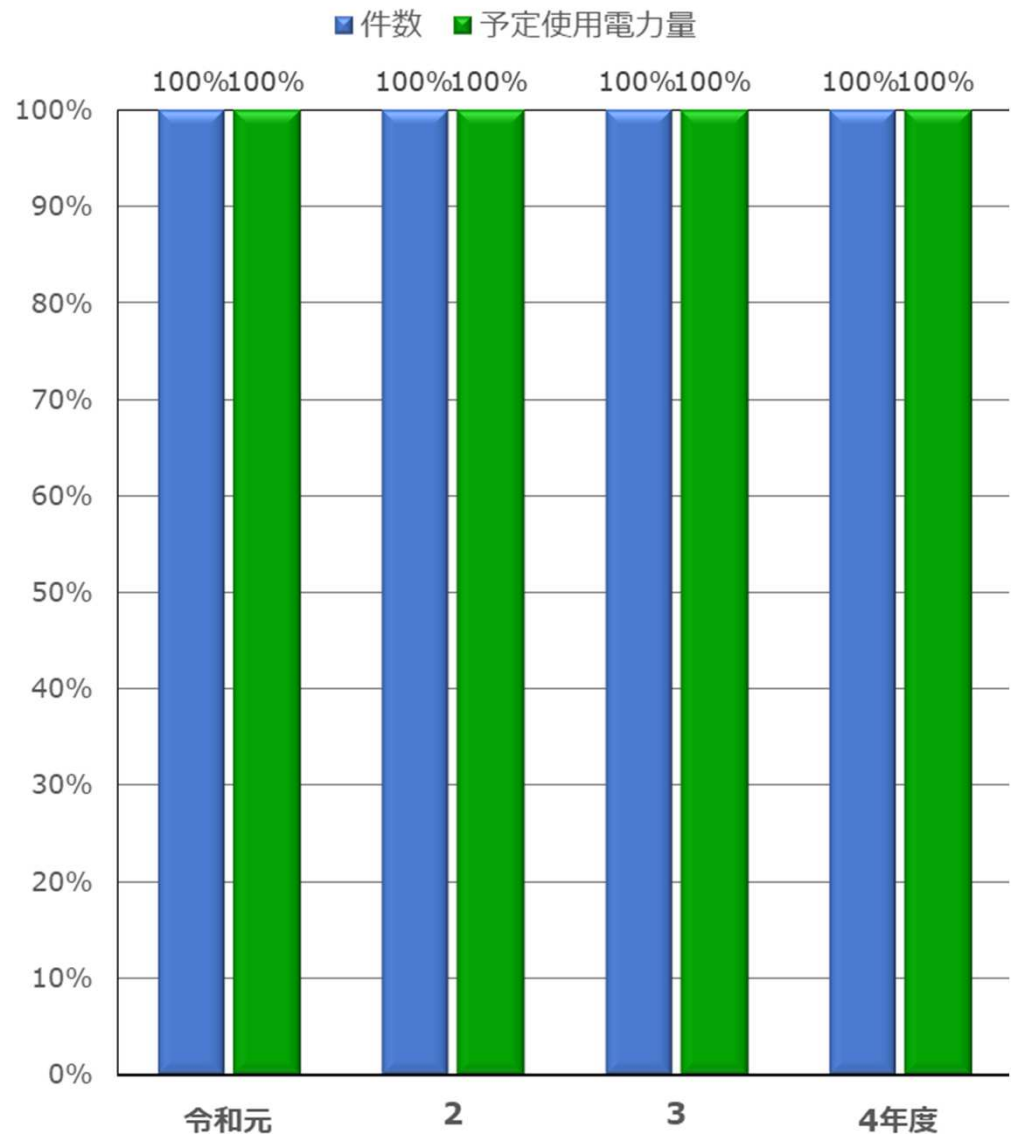
注：実施不可能についてはスライド2の注1参照

府省庁別環境配慮契約の実施状況の推移

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関①】



内閣官房（令和4年度4件。以下同じ）

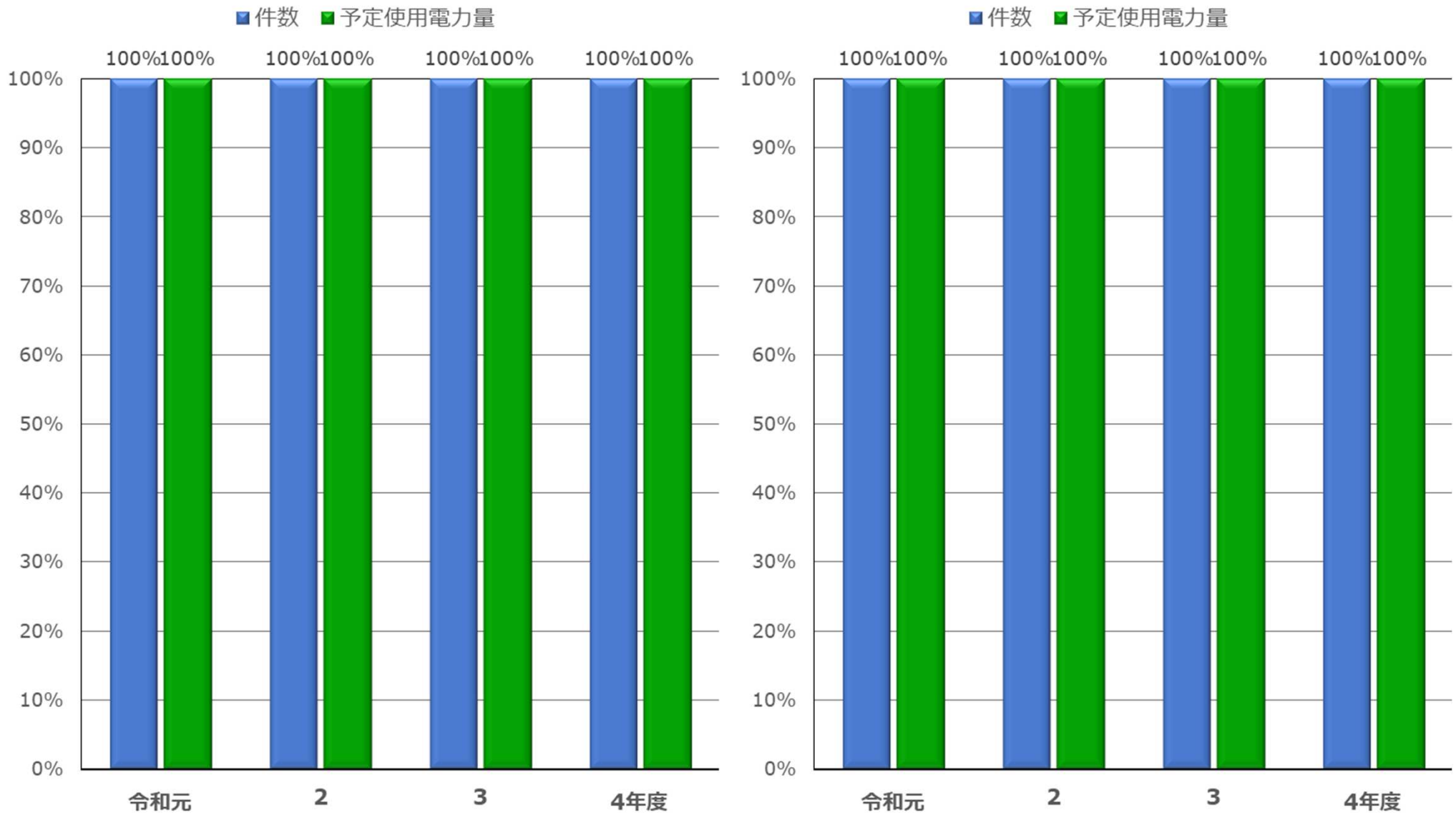


人事院（2件）

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関②】



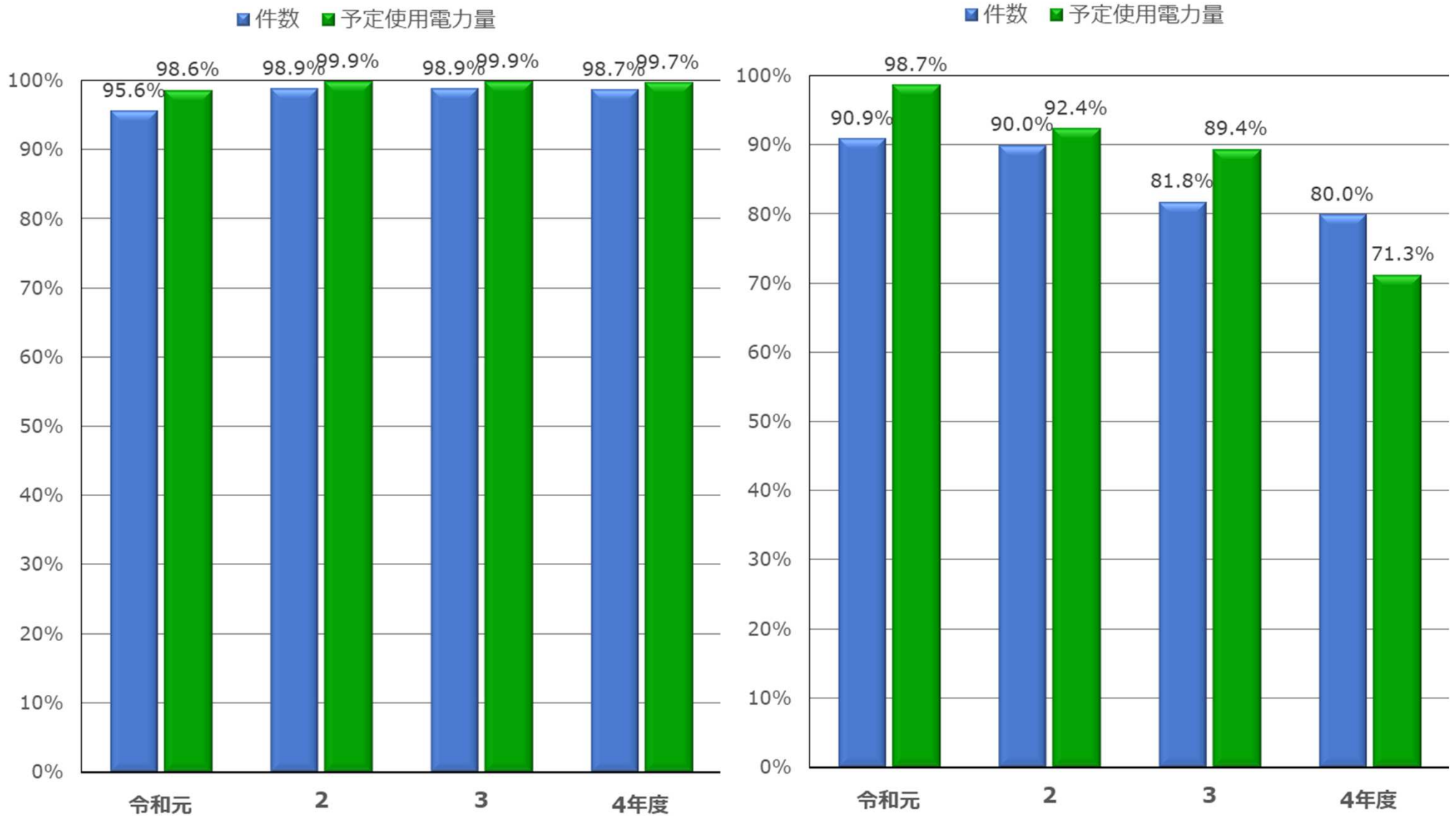
内閣府 (2件)

宮内庁 (1件)

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関③】



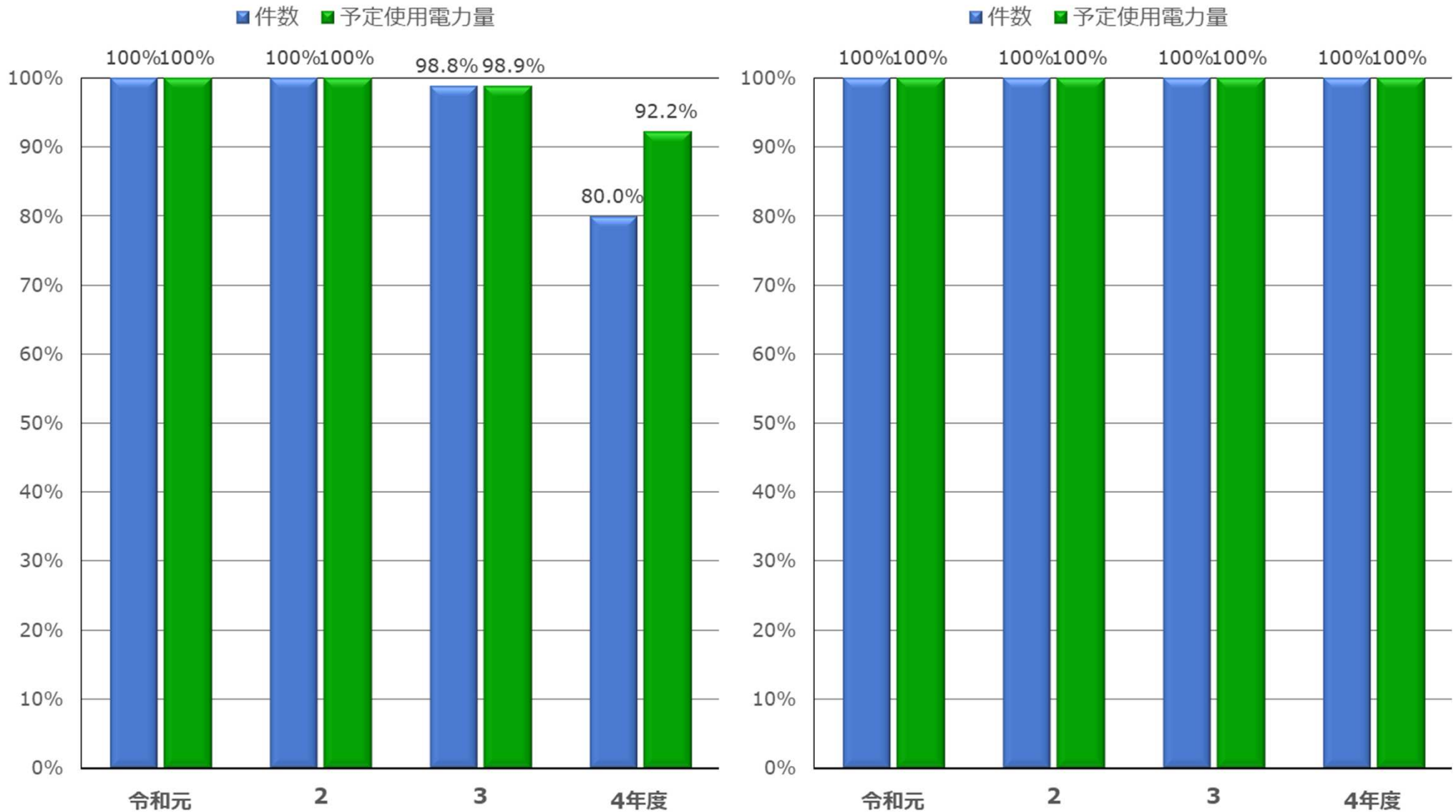
警察庁 (75件)

総務省 (10件)

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関④】



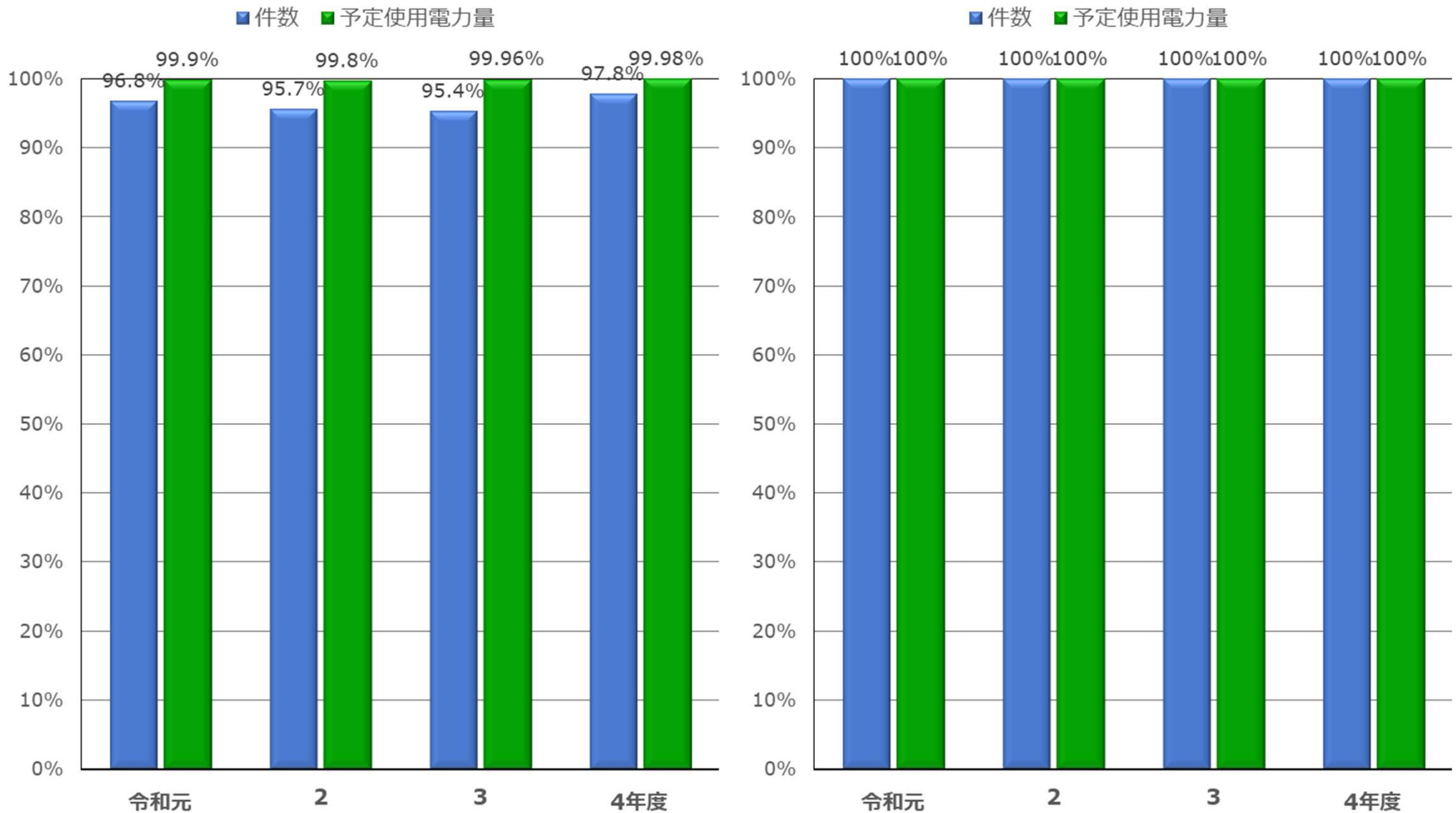
法務省（80件）

外務省（2件）

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関⑤】



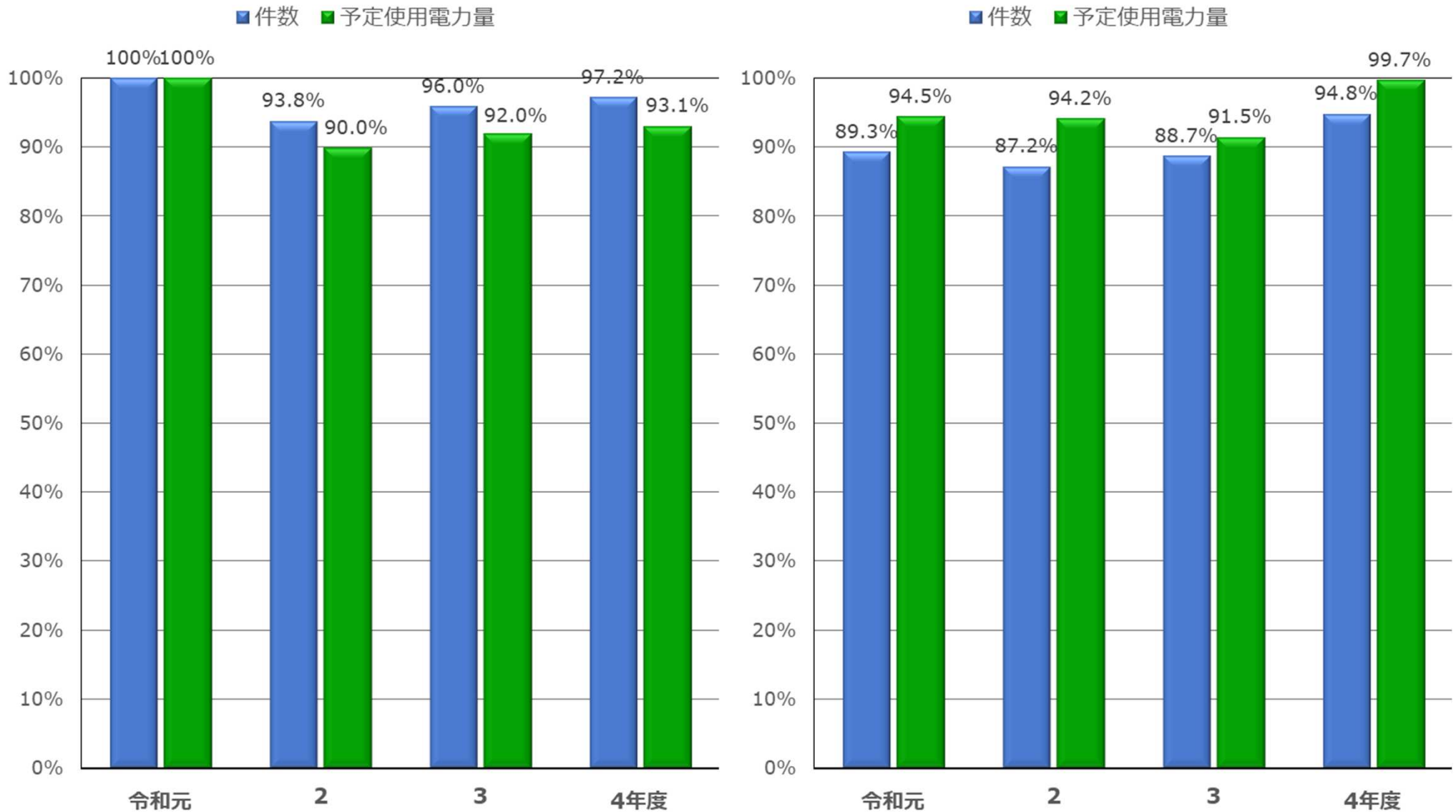
財務省 (135件)

文部科学省 (5件)

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関⑥】



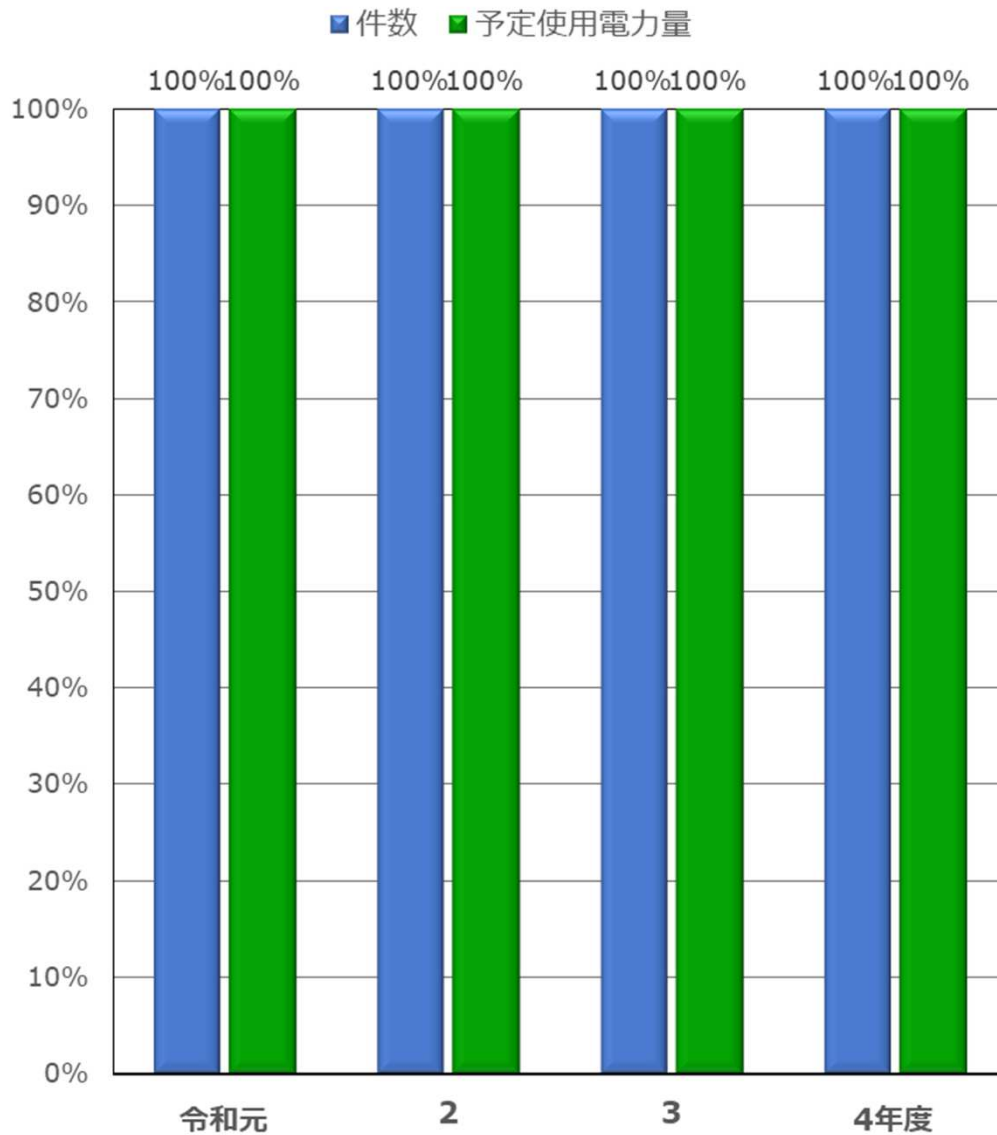
厚生労働省（108件）

農林水産省（58件）

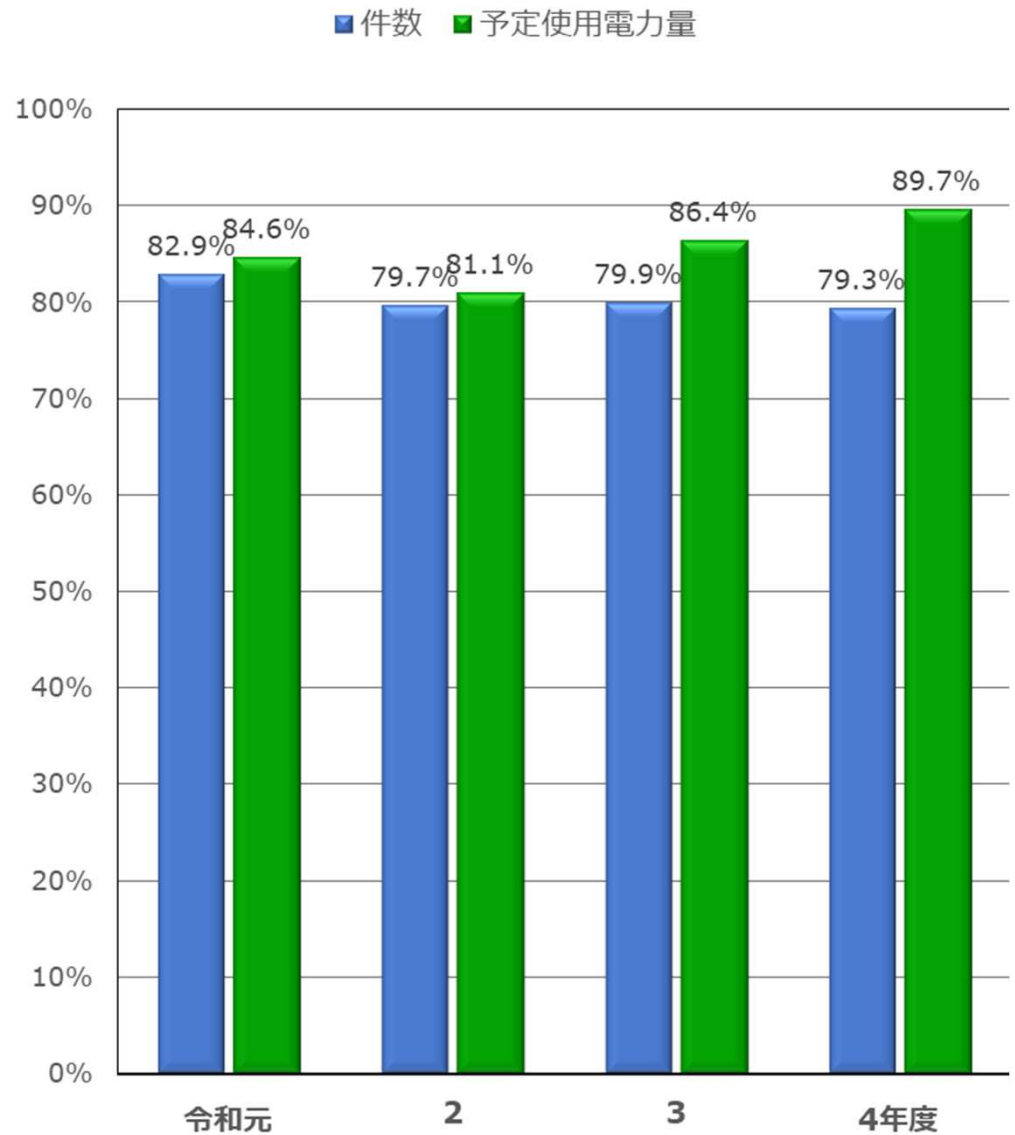
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関⑦】



経済産業省（4件）

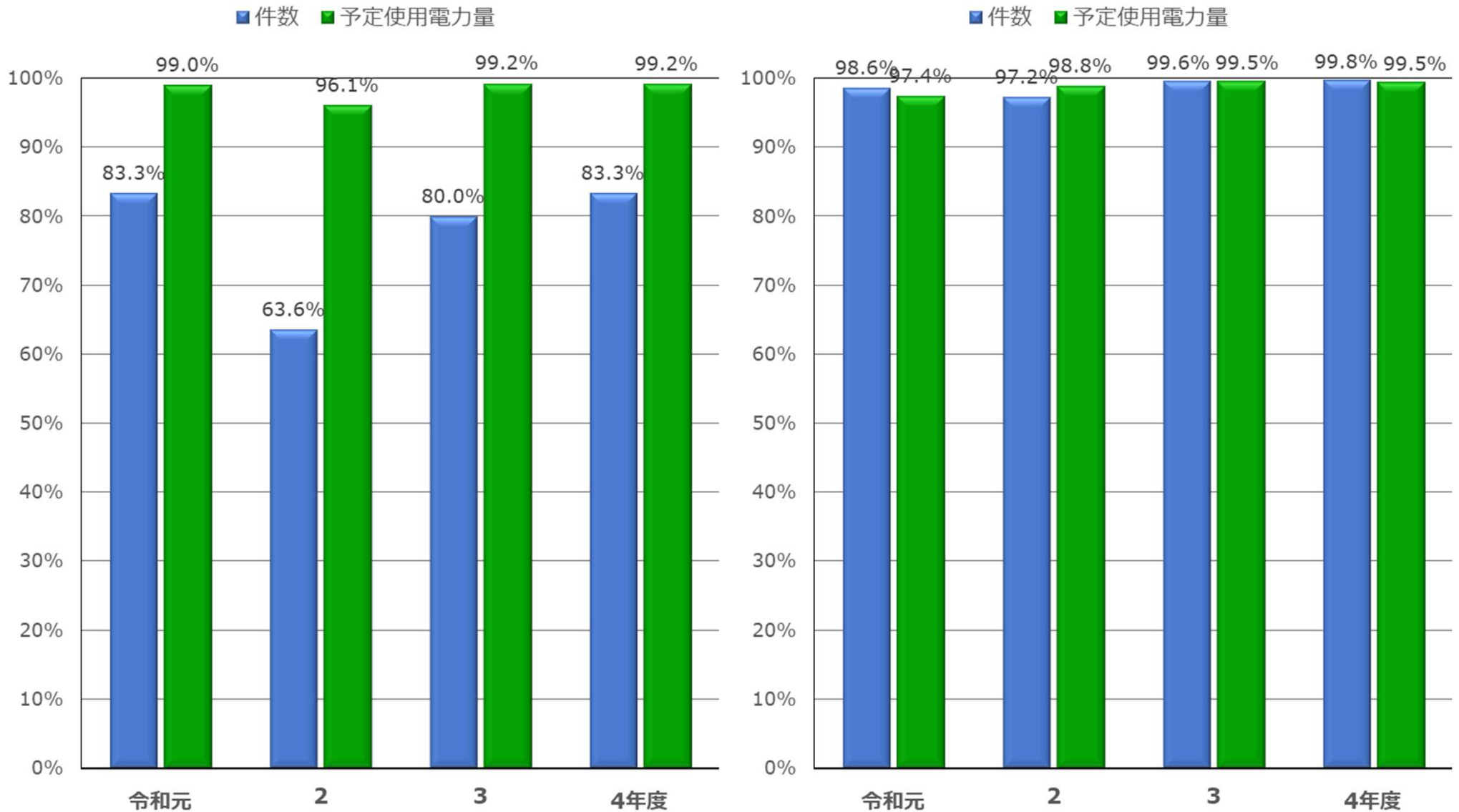


国土交通省（552件）

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関⑧】



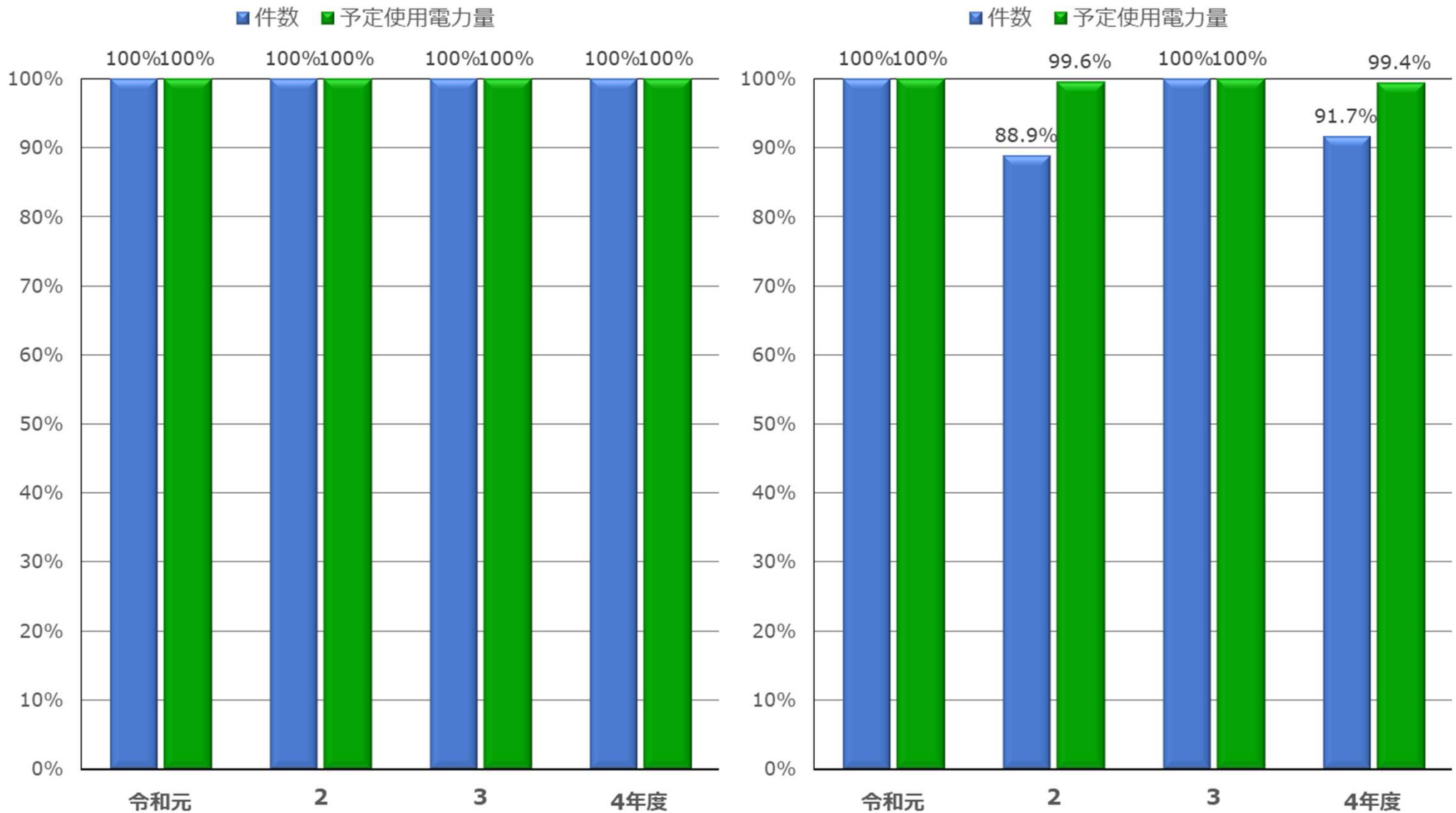
環境省（12件）

防衛省（451件）

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関⑨】



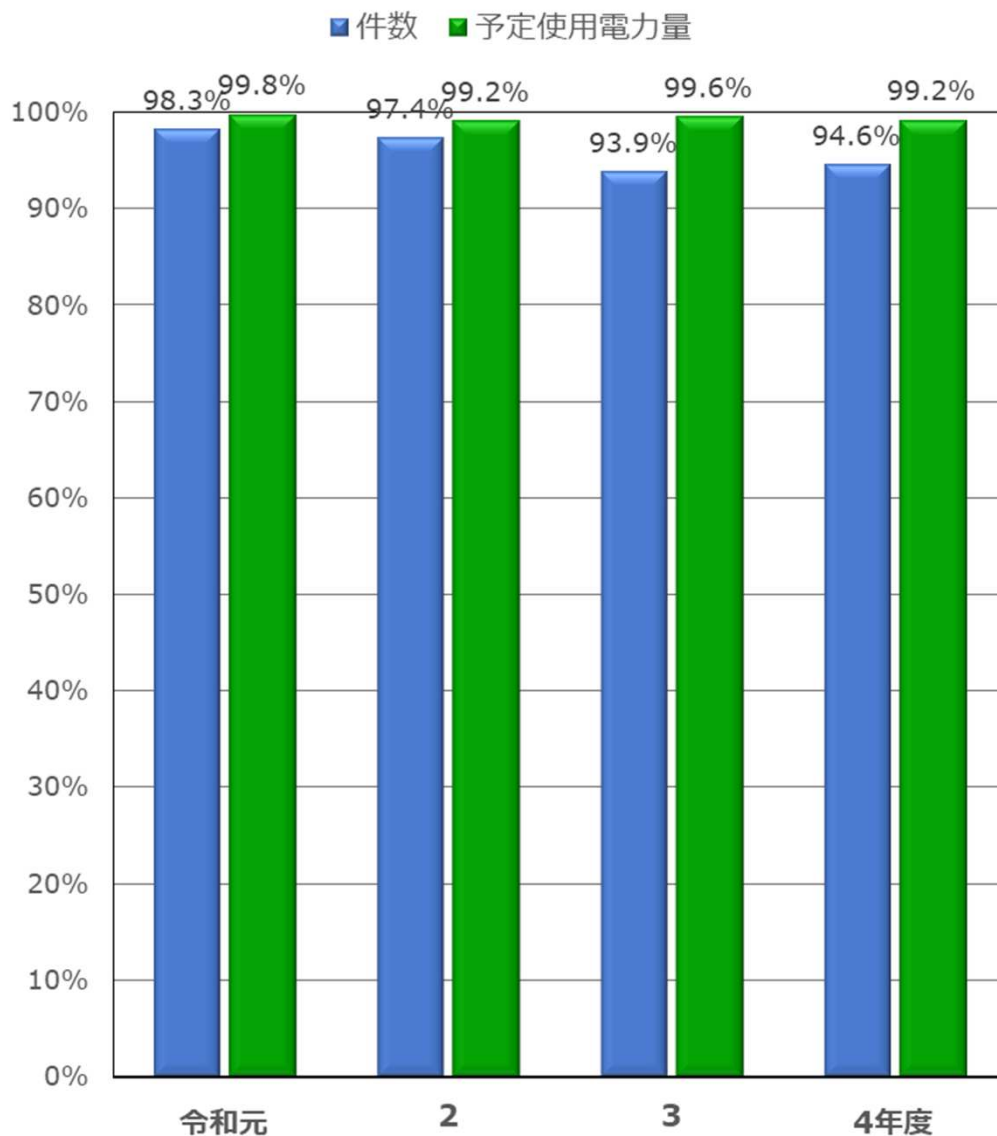
会計検査院 (1件)

国会 (12件)

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【国の機関⑩】

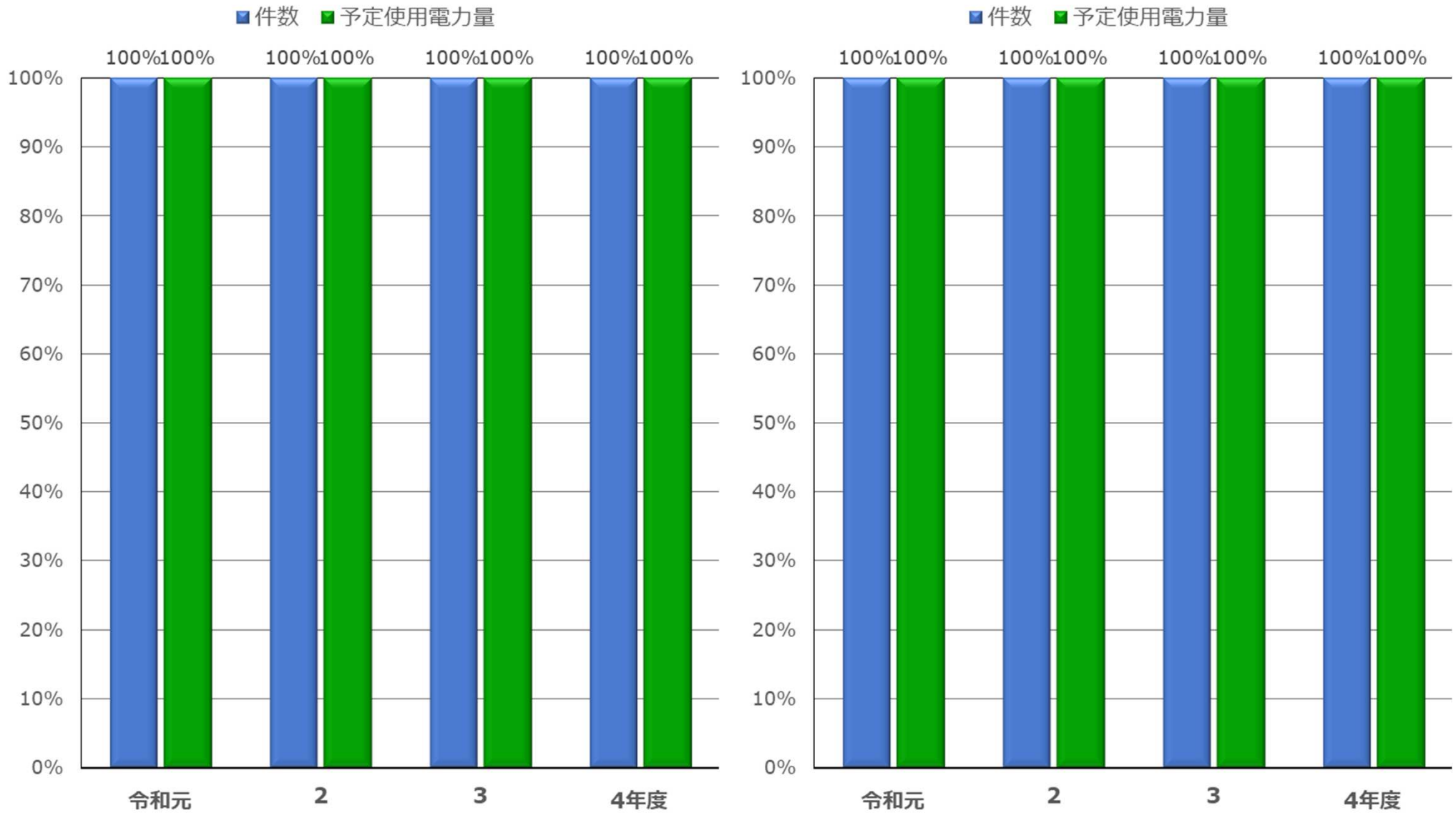


最高裁判所（92件）

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【独立行政法人等①】



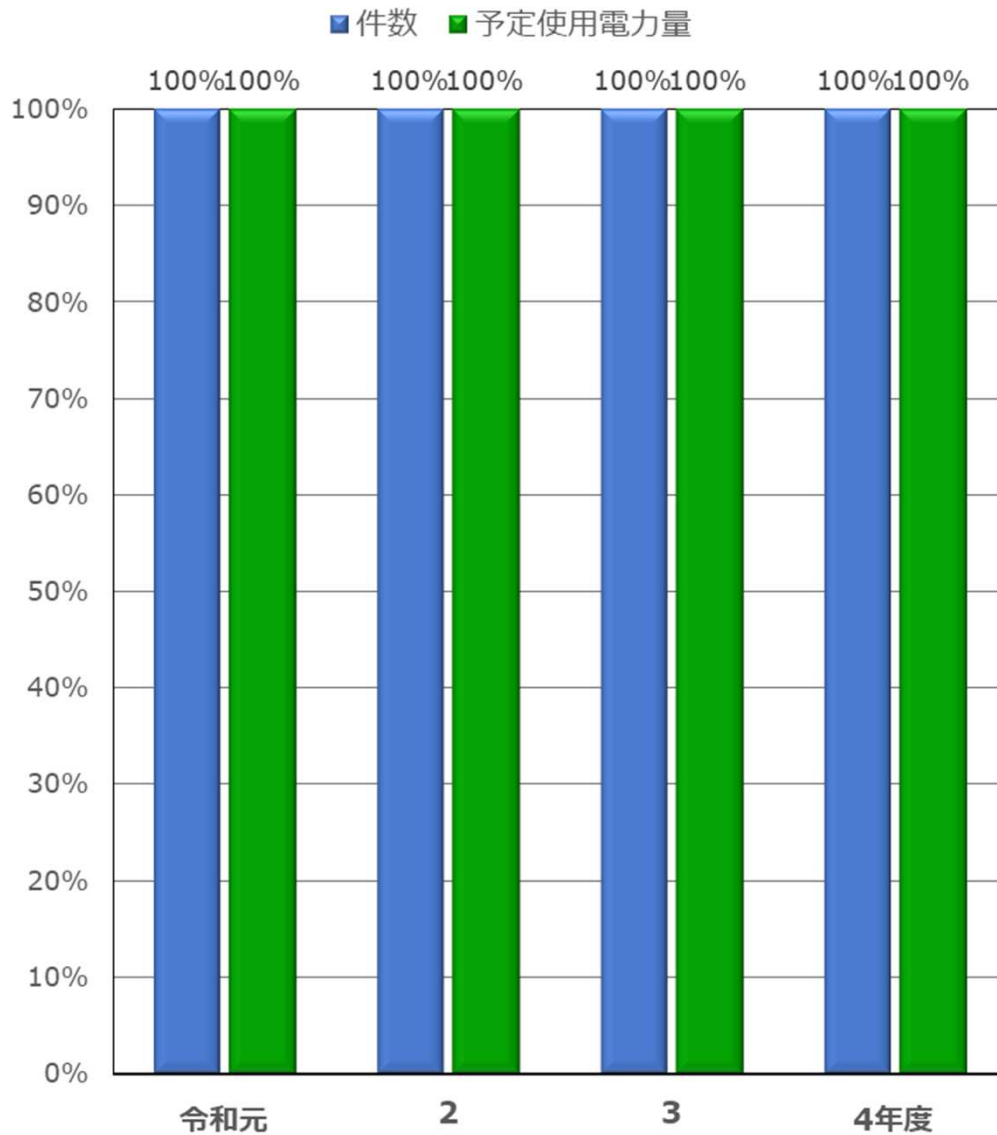
内閣府 (2件)

消費者庁 (1件)

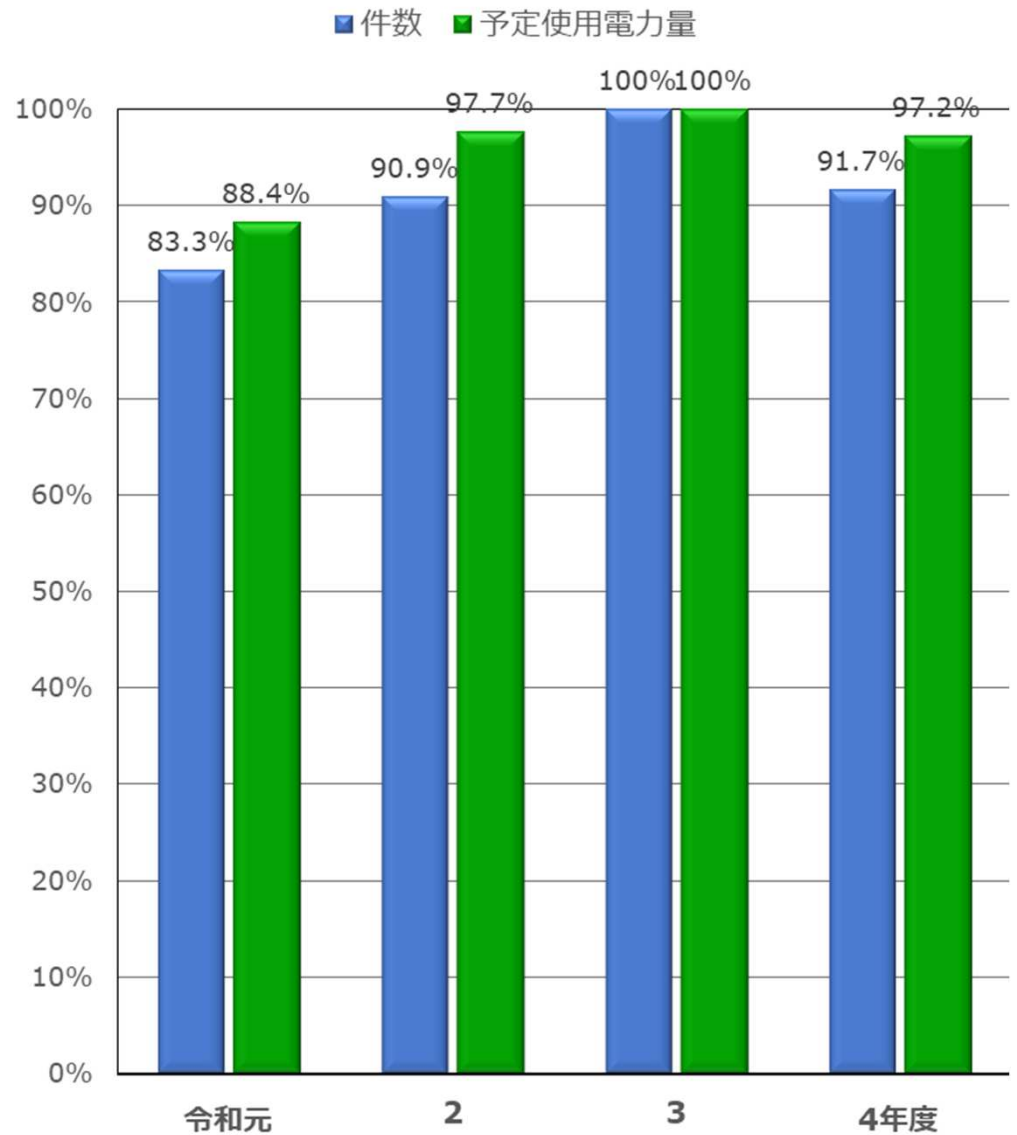
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【独立行政法人等②】



総務省（10件）

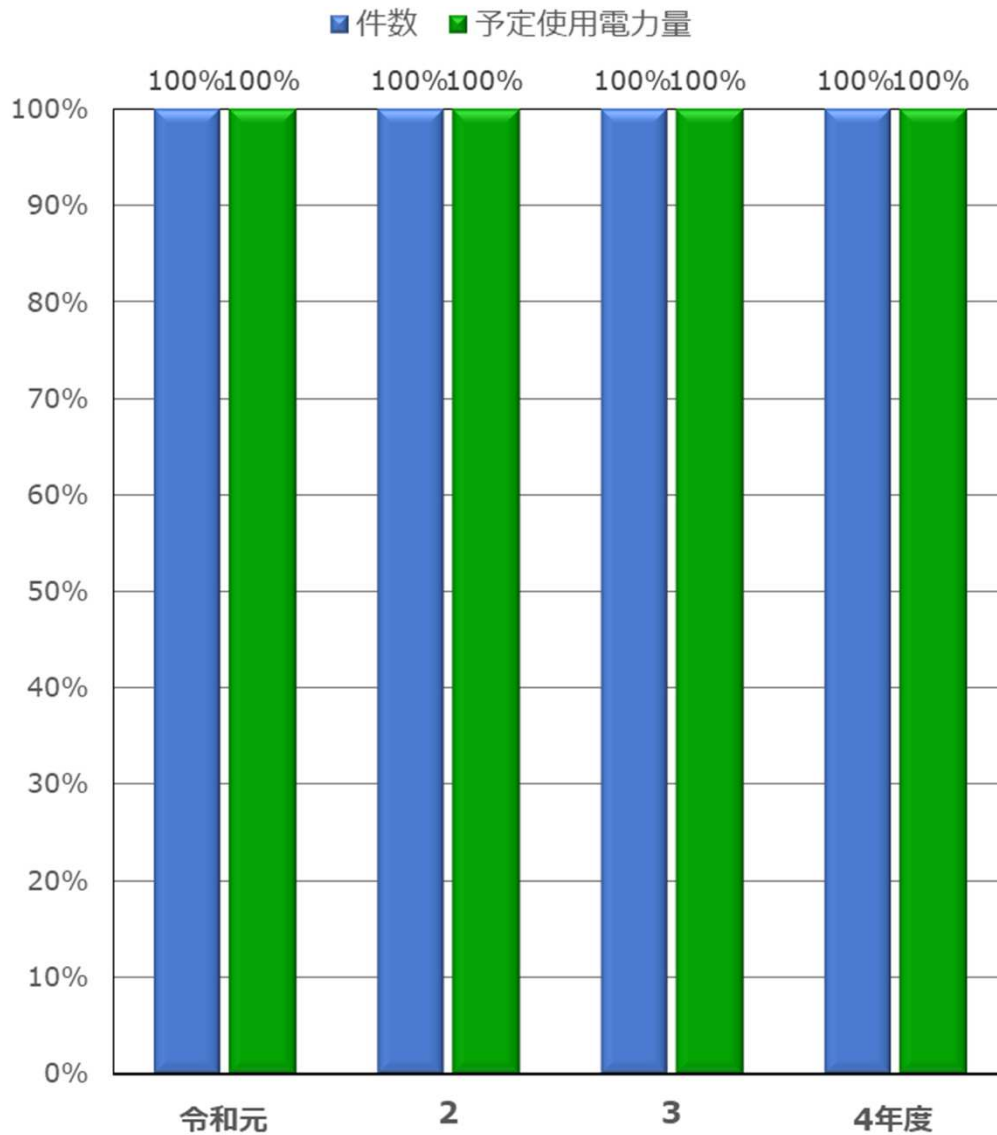


外務省（12件）

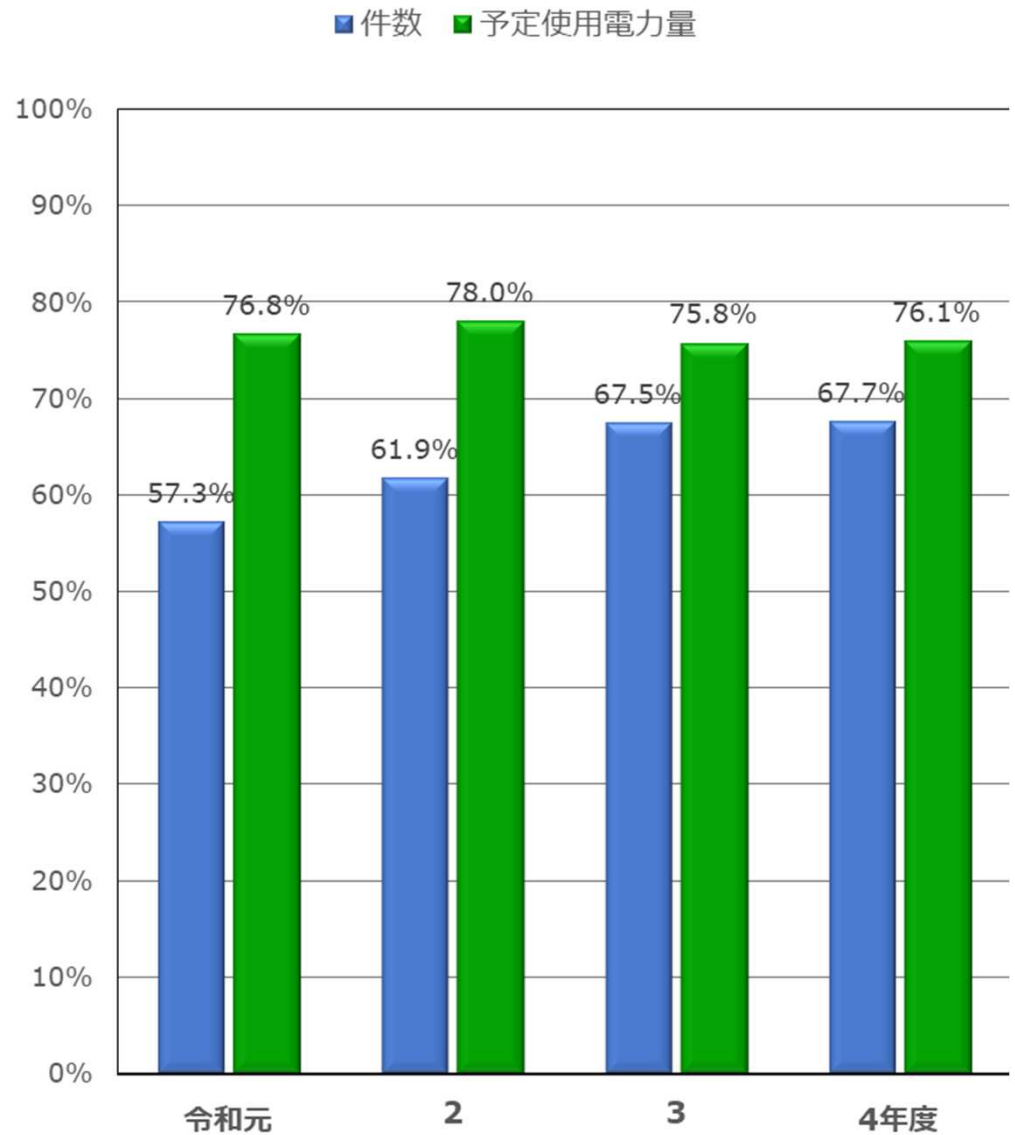
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【独立行政法人等③】



財務省（19件）

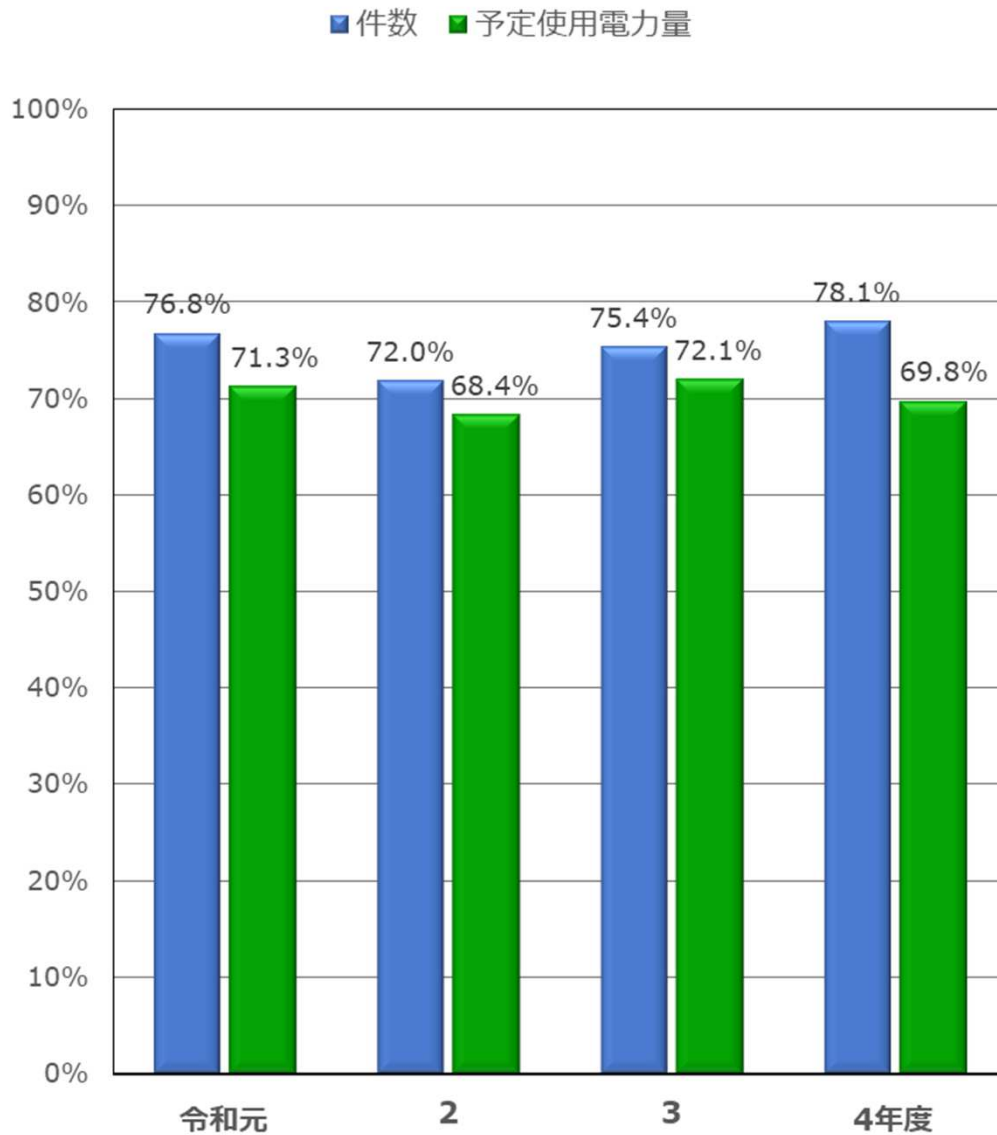


文部科学省（447件）

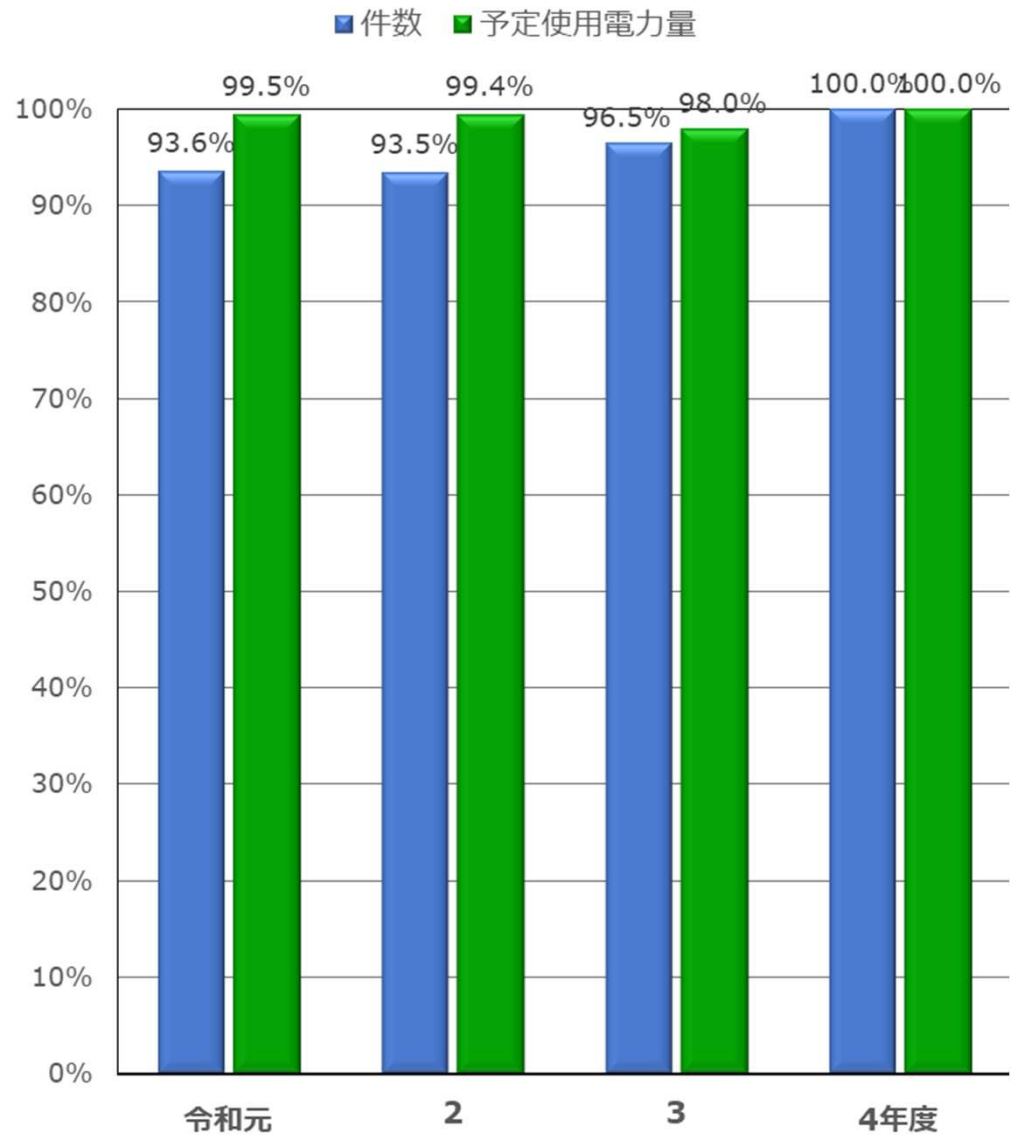
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【独立行政法人等④】



厚生労働省 (310件)

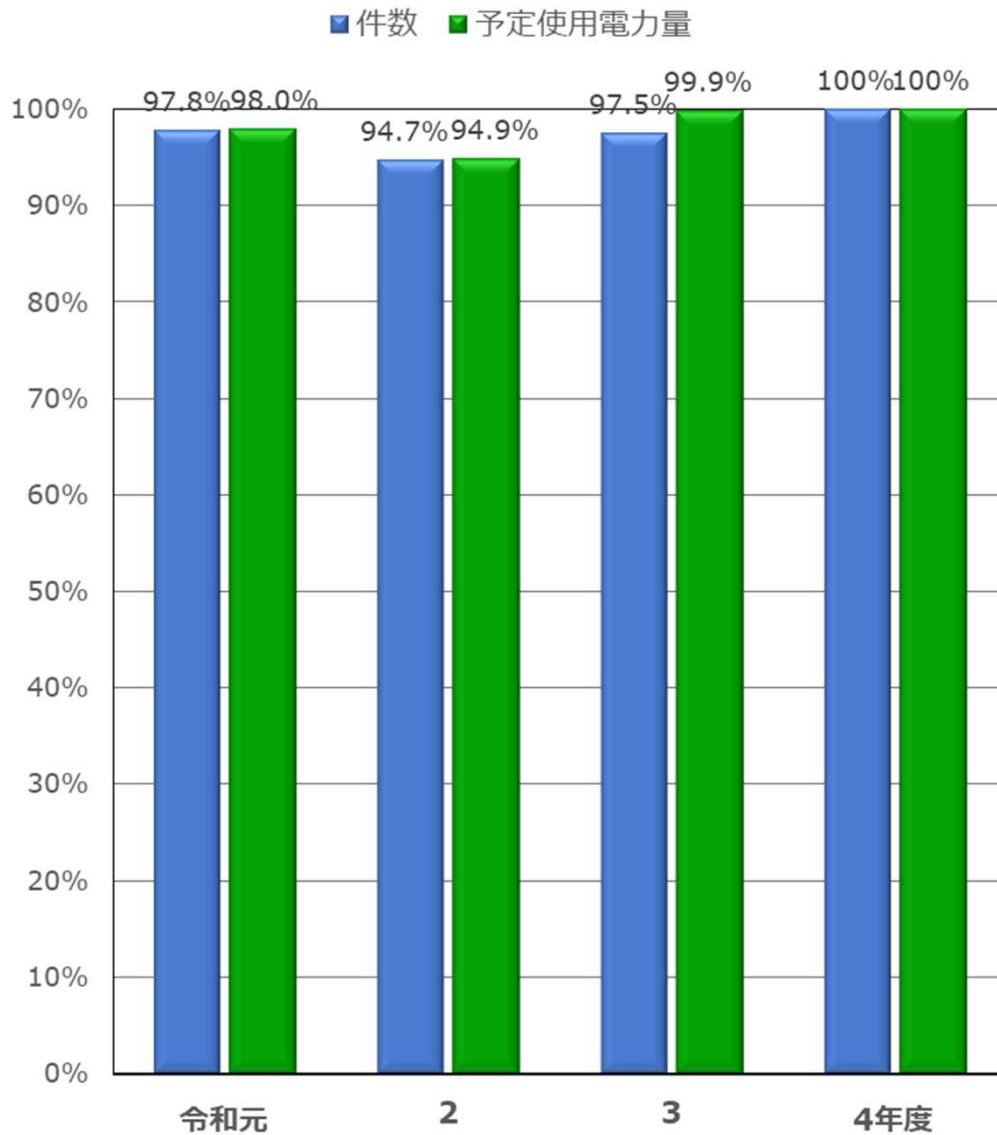


農林水産省 (93件)

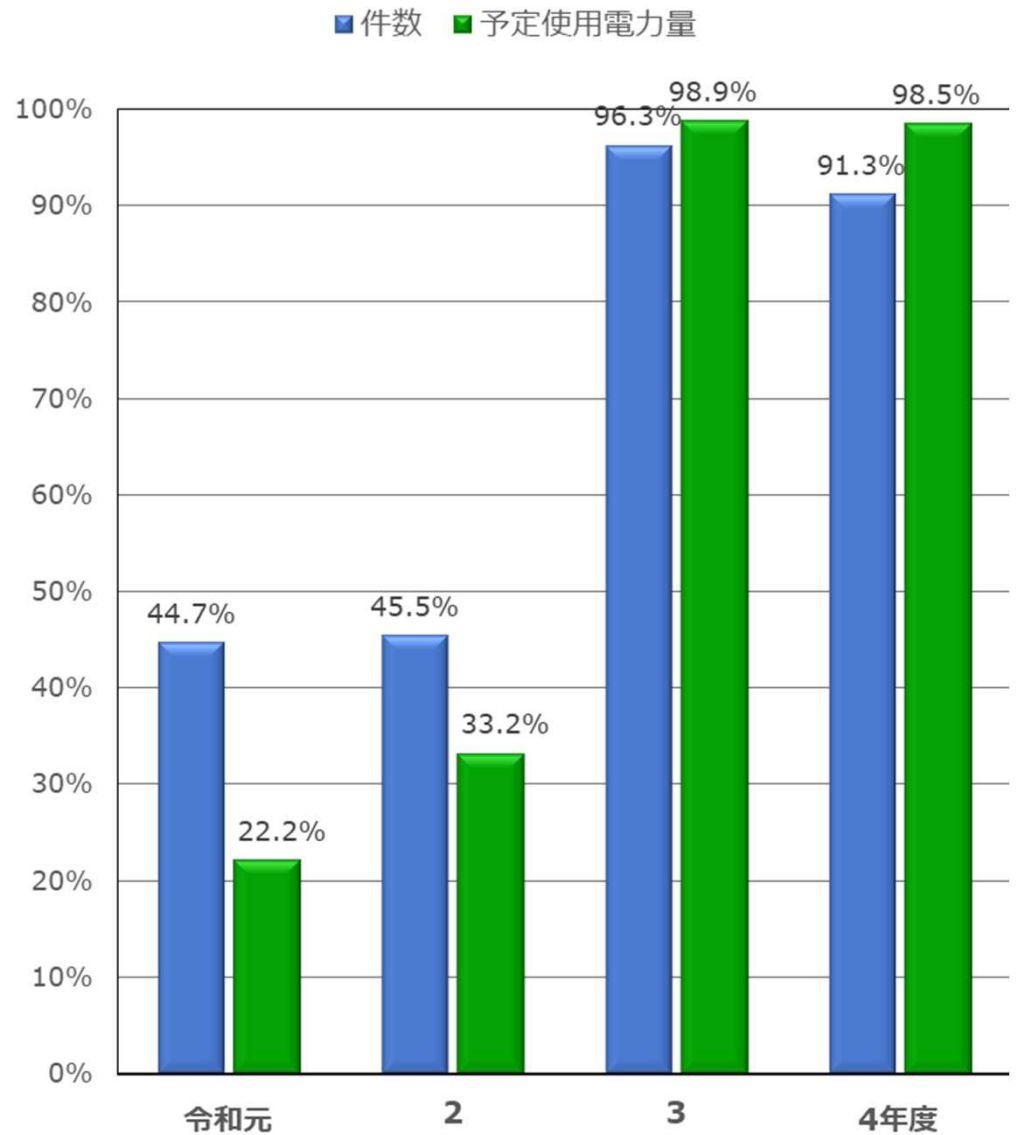
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【独立行政法人等⑤】



経済産業省 (36件)

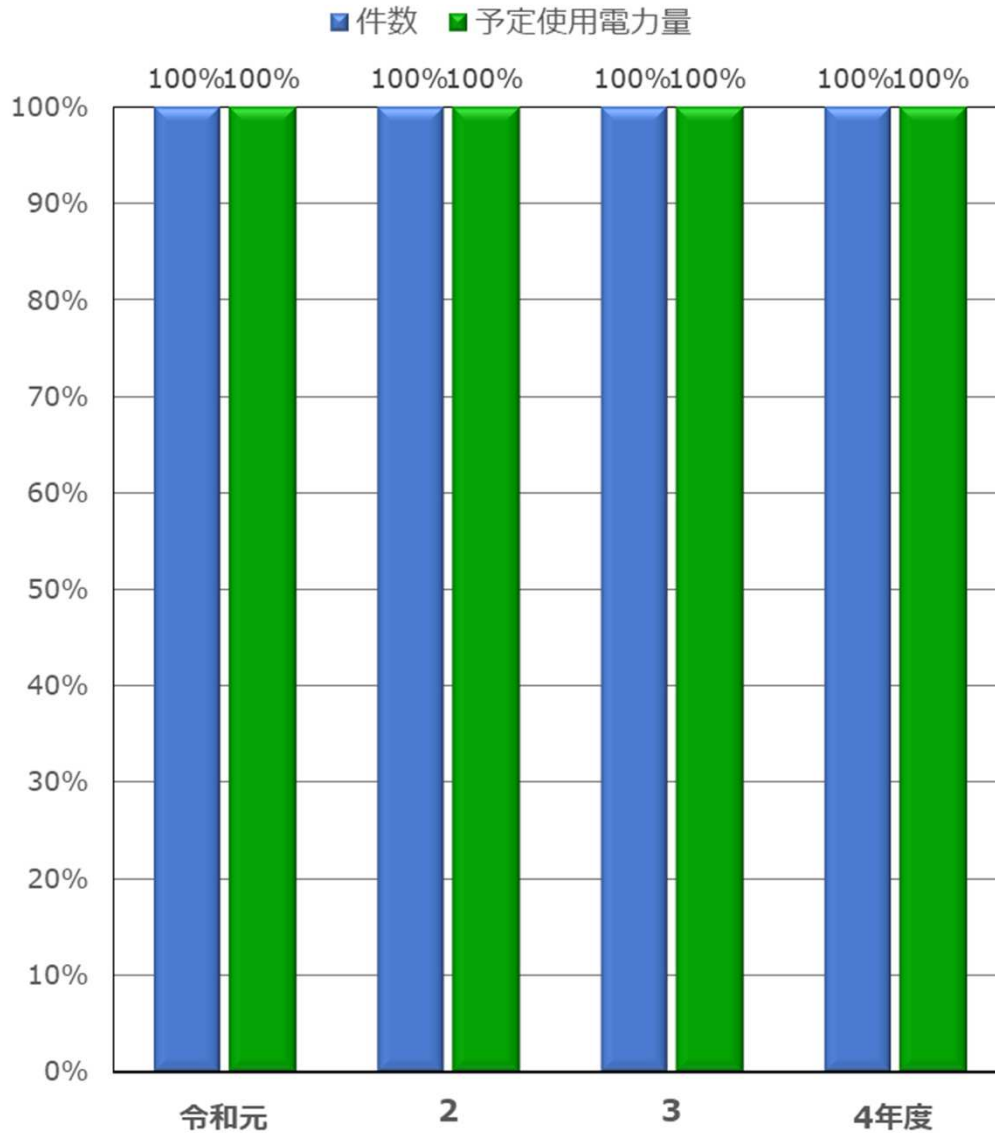


国土交通省 (46件)

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

府省庁別環境配慮契約実施状況の推移【独立行政法人等⑤】



環境省（2件）

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2及びスライド3参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計